

ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ
第2期（2007年10月～2008年9月）
講義録



主催
大和証券グループ
ジャパン・フォー・サステナビリティ

「ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ」について

大和証券グループとジャパン・フォー・サステナビリティでは、大学の枠を超えた多くの仲間と学びあう、学生向けの連続講座「サステナビリティ・カレッジ」を2006年10月に開講しました。次代を担う日本の若い世代の意識啓発や行動を促し、社会全体のサステナビリティを高めることを目的としています。

毎月行われる講義では、大学教授、研究者、企業経営者、実務家、NGO／NPO、行政担当者など、各分野の先端で活躍する方を講師に招き、サステナビリティに関連する多岐にわたる事象を、わかりやすく伝え、共に学び合う場を提供しています。

毎年ゆるやかな年間テーマを定め、各々の講座は独立しながらも互いに有機的に関連し合い、4年間でサステナビリティの全体像をとらえられるプログラムとなっています。

1年目：容量・資源とサステナビリティ（2006年10月～2007年9月）
人間社会の営みはすべて、地球の限られた資源・容量の中で行われることを認識し、「もったいない」という考え方で地球規模の問題をとらえます。
2年目：世代間・地域間の公平性とサステナビリティ（2007年10月～2008年9月）
私たちは、過去の世代の遺産を受け継ぎつつ、将来世代に受け渡していかなければなりません。国際間、地域間で、富や資源は公平に分配されているのでしょうか。だれもが搾取されることのない社会づくりを学びます。
3年目：多様性とサステナビリティ（2008年10月～2009年9月）
野生動物の生命の尊さや、人と人との間にある、人種や文化など、さまざまな多様性を価値として尊重することを学びます。
4年目：意志・つながりとサステナビリティ（2009年10月～2010年9月）
よりよい社会を築くには、一人ひとりが思いを持って、他者とつながっていくことが必要です。豊かなつながりを生み出す、柔軟で開かれた対話のあり方、社会参加の意味とノウハウを学びます。

本誌は、このうち2年目12回の講義録をまとめたものです。

詳細はウェブサイトをご覧ください。

<http://japanfs.org/sc>

目次

- 「ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ」について …… 2
- 第1回：公正・公平な社会づくりと環境倫理 …… 6**
鬼頭秀一氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
- 第2回：地域の力を引き出し都市とつなげる …… 11**
曾根原久司氏（NPO えがおつなげて代表理事、山梨大学客員准教授）
- 第3回：豊かな生態系を次世代に残す意味 …… 16**
森山まり子氏（日本熊森協会会長）
- 第4回：食と農を通して考える日本と世界 …… 20**
藤田和芳氏（大地を守る会会長、株式会社大地を守る会代表取締役）
- 第5回：貧困を生まない貿易——フェアトレードを広めるために …… 24**
北澤肯氏（フェアトレード・リソースセンター代表）
- 第6回：地域を潤す地域のお金 …… 28**
木村真樹氏（コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事）
- 第7回：地域のファスト風土化とサステナビリティ …… 32**
三浦展氏（カルチャースタディーズ研究所代表）
- 第8回：貧困とサステナビリティ——日本の格差問題とは？ …… 36**
湯浅誠氏（NPO「自立生活サポートセンター・もやい」事務局長）
- 第9回：先進国で起きる『飢餓問題』の構造 …… 40**
チャールズ・マクジルトン氏（セカンドハーベストジャパン理事長）
- 第10回：『ここ』から行動を始めるために
——ソーシャルキャピタルを生かして『負の遺産』を乗り越える …… 44**
吉本哲郎氏（地元学ネットワーク主宰、水俣病資料館企画アドバイザー）
- 第11回：半農半Xがひらく地域と人の豊かな関係 …… 50**
塩見直紀氏（半農半X研究所代表）
- 第12回：若い力で地域の課題に取り組む …… 54**
広石拓司氏（株式会社エンパブリック代表取締役、NPO 法人 ETIC. シニア・フェロー）

* 本冊子中の内容、講師プロフィールは、原則として講義日時点のものです。

【講師プロフィール】



鬼頭秀一

(きとう しゅういち)

東京大学大学院

新領域創成科学研究科教授
環境倫理学の理論的枠組みの構築、生物多様性保全／自然再生の理念の構築、歴史的・文化的視点からの環境の評価軸の開発など、広く「環境」にかかわる「理念」に関する研究を行っている。著書に、『自然再生のための生物多様性モニタリング』、『自然保護を問いなおす』、共著に『環境の豊かさをもとめて－理念と運動』など。

サステナビリティについては、持続性だけを考えればいい時代もあったが、今は、ローカルな面でもグローバルなレベルでも、公正さをどういう形で担保していくかが重要になってきた。歴史的な背景を踏まえて考えてみたい。

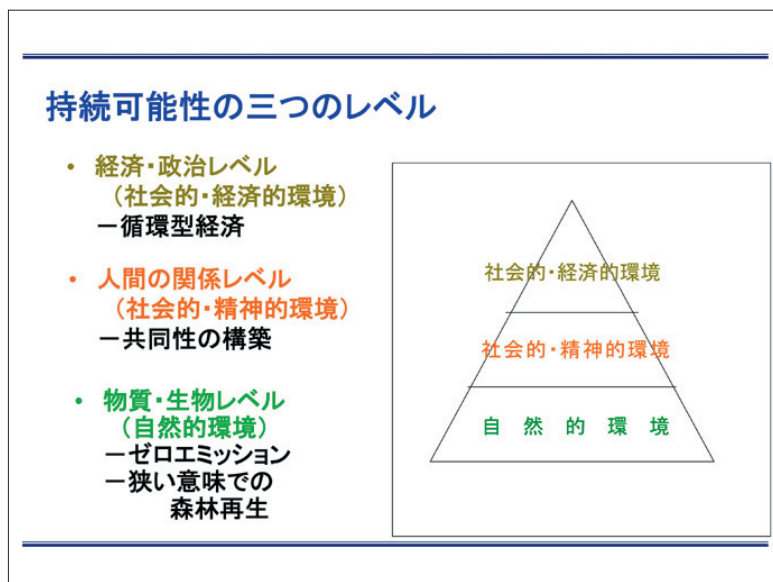
●環境問題をとらえる2つの視座と、サステナビリティの3つのレベル

環境問題をとらえる上では2つの視座がある。1つには、物質的な持続可能性を考えた場合に、資源がどこから来て廃棄物としてどこへ行くのか、つまり環境容量の問題。最近では、石油資源などの枯渇よりむしろ、地球温暖化など資源を使った後の問題が重要視されている。

もう1つの視座は、自然とどう向き合うかという問題、つまり人間と自然と関係の持続可能性についてだ。いわゆる自然保護や生物多様性についての議論がなされているが、私たちの生活には自然とのかかわりが不可欠である点を今一度確認したい。

いずれの視座にしても、世代間倫理を念頭に置く必要がある。私たちは、前の世代が残してくれたものの中で生きているわけだから、それを野放図に使いきっていいはずはなく、未来世代の人々にどういう形で配慮すべきか考えなくてはならない。

持続可能性のレベルという点では、経済・政治、人間の関係、物質・生物という3つのレベルがあると考えられる。一般的によく語られるのはカーボンニュートラルやゼロエミッションなど、資源や廃棄物の問題だが、生物多様性がいかに永続的に保たれるかも重要な問題だ。



これに加え、実はもう1つ、人間の社会的な関係や精神的なかわりというレベルがあるはずだ。私たちは単に自然環境の中で生きているわけではなく、その中でさまざまな生活を営んでいる。逆にいえば、自然環境を保つためには、社会のあり方や私たちの価値観が問われてくる。そうしたものが、経済レベルの持続可能性と自然レベルの持続可能性をうまくつなぐことができるのではないだろうか。

持続可能な社会の構築について考えるとき、すぐに思い浮かぶのは、ローカルな地域

社会の中で、どうやって持続可能性を維持するかということだ。これができなければ地球レベルの話ができるはずがない。その上で、遠い地域に住む人々の環境を見直そうとすることが、公平性とサステナビリティを考えることにつながる。私たちは都市に住む限り、食べ物も水もエネルギーも、海外を含めほかの地域から供給されている。遠くに暮らす人々との関係の中で、私たちの生活が成り立っていることを思えば、そうした公平性について考えるべきなのも当然だろう。

●環境倫理とは？

こうした前提の上に、環境倫理とは何か。環境倫理とは、環境に対して私たちがどうふるまうべきかという倫理、つまり規範である。最終的には、私たちが地域社会でどう生きるかという問題にかかわってくる領域だ。20世紀までは、科学が進歩すれば人間の生活が豊かになると信じられてきたが、今は必ずしもそうではない。科学の進歩のために、お金であれ人であれ、どれくらいの投資をするのか、またどのような技術を開発すべきなのか、そうしたことを考えるのも環境倫理である。

ところで、そもそも環境とは何かを考えてみよう。もちろん自然環境もあるが、それだけでなく、最近では景観とか歴史的な町並みについても議論されている。例えば、世界遺産に指定されている白川郷の合掌造りの家を維持するには、50年に一度、茅をふかないといけない。茅をふく技術はもちろん、何よりも茅がなければ始まらない。そのためには近くに茅場が残されていなければならない。自然的な環境、文化的な環境、社会的な環境を、すべて一体として考える環境倫理が必要となる。これが今日の話の根源だ。

環境倫理は、何に、誰に対して向けられるべきなのか。政策としてサステナブルな社会の実現を考える場合、普遍的な原理にのっとって資源配分を決め、社会の分業を決めれば良いという見方も可能だ。極端な話、サステナブルな政策に反する人に罰則を与えるようなシステムをつくれば、持続可能性は実現できるのかもしれない。ただし、そうした社会は誰も望まないだろう。そこで、サステナビリティという普遍的な原理を生かしつつ、現実社会でのさまざまな暮らしも尊重した、多元性を保証できる環境倫理が必要となる。

●人間中心主義の克服

ここで歴史を振り返ってみたい。17～18世紀、ヨーロッパにおける近代科学と資本主義の成立によって、自然の収奪が正当化されていき、19世紀の産業革命でさらに激しくなった。と同時に、それに反対する人たちも出てきて、自然保護の思想が芽生えてきたというのが大きな流れだ。

20世紀初頭の特にアメリカでは、人間のために自然を守る「保全」か、自然そのものを守る「保護」かという議論があった。その結果、1970年代あたりに、人間中心主義への反省として、人間以外の生物を大事にしようという考え方が出てきた。1972年には、ストックホルムで「人間環境会議」が開かれるなど、70年代は人間中心主義の克服に向けた大きな転換期であった。

ここで、タンザニア・セレンゲティ国立公園の自然保護と先住民との関係を例に、公平性について考えてみよう。セレンゲティ国立公園は、ヌーが駆け巡る壮大な野生の王国というイメージで、テレビ番組でも取り上げられるような有名な国立公園だ。ここでは従来、イコマという民族が狩猟生活をしてきたが、1920年代から猟銃保護区や国立公園に指定されたため、イコマの人々の暮らしは大きな変化を強いられた。当初は不十

分な管理体制の下、狩猟が黙認されていたが、60～70年代には厳しい規制がなされるようになり、野生動物という地域の資源を利用する伝統的な権利を奪われていった。

そもそも国立公園というのは、そこに暮らしてきた人々のことはほとんど考慮に入れていない。特にアジアやアフリカでは、先住民を追い出して国立公園に指定するのが一般的だ。今まで人間中心主義で自然を壊してきたのだから、それを反省して野生動物や生態系を尊重しようという発想である。狩猟は制限して、食糧を確保する手段はほかに探せばよいというのは、ある意味でのサステナビリティの維持にはつながるかもしれないが、それには異論もある。自然を破壊したのは、その地域の伝統的な暮らしではなく、帝国主義時代の生態系を無視したプランテーションなどを行ったヨーロッパの人々である。そうであれば、もっと地域の人々や暮らしに配慮した形での自然保護、Community (Based) Conservation が必要だという考え方が出てくる。

環境的持続可能性のためには、ある程度の「我慢」が必要になることはやむを得ない。ただし、自然資源についていえば、自然にいちばん近い人、つまり自然資源を利用しながら伝統的な暮らしを続けてきた人に我慢を強いることになりがちだ。多くの場合、現在の自然破壊をもたらしているのが、そうした人々ではないのである。特定の人に「我慢」が偏らない社会的公正をどう担保すればいいのか、つまり自然環境と社会的な環境を一緒に考えていかなければならないということだろうと思う。

●環境正義の定義

1980年代後半～90年代になると、東西冷戦構造の終焉もあり、地球環境問題という人類共通の課題に向かうべきだという流れが、特に先進国の中で生まれてきた。ただし一方で、途上国からは貧困問題をどうするんだという新たな課題もつきつけられ、公正とか公平性といった視点が環境問題に持ち込まれたのがこの時期だ。1992年のリオサミットは、地球環境問題の到達点であると同時に、それ以降のグローバルな社会の中で、公正や公平性を考えながら環境を見ていこうという出発点にもなったといわれている。

1982年、アメリカのノース・カロライナ州で大量のPCB（ポリ塩化ビフェニル化合物）廃棄があったが、廃棄されたのはアフリカ系やヒスパニック系が多く住む地域だった。環境のリスクに関して、そうした人々に対して不公正だとして、大きな抗議運動が起こった。やがて1991年に「環境正義の原理」が採択されたのだが、ここで新しかったのは、持続可能な形で生きるために、大地や再生可能な資源を責任ある形で利用する権利が盛り込まれている点だ。翌年には連邦環境保護庁に「環境正義局」ができるほど、アメリカの運動は進展していった。

一般的に環境正義といったときには、3つの側面がある。公平性 (Equality)、公正性 (Equity)、自律性・自己決定権 (Autonomy) だ。公平性とは、例えば自然資源に対して、先進国だけでなく途上国の人も権利を持つべきだということ。さらに、自然資源への実質的なアクセスが保障されているという公正さ、そしてそうしたことを自分たちで決めていけるという自己決定権が大切になる。

●住民参加でつくる自己決定権の仕組み

今まで、人間の安全性を守るために、例えばダムなどをつくると、当然ながら生態系が破壊されるため、脱ダム宣言とか反対運動が起こってきた。人間の安全性と自然の恵みはトレードオフの関係にあるという考え方が一般的だったからだ。しかしよく考えてみると、洪水などの「災害」は全面的な「災害」とは必ずしも言えないのではないだろう

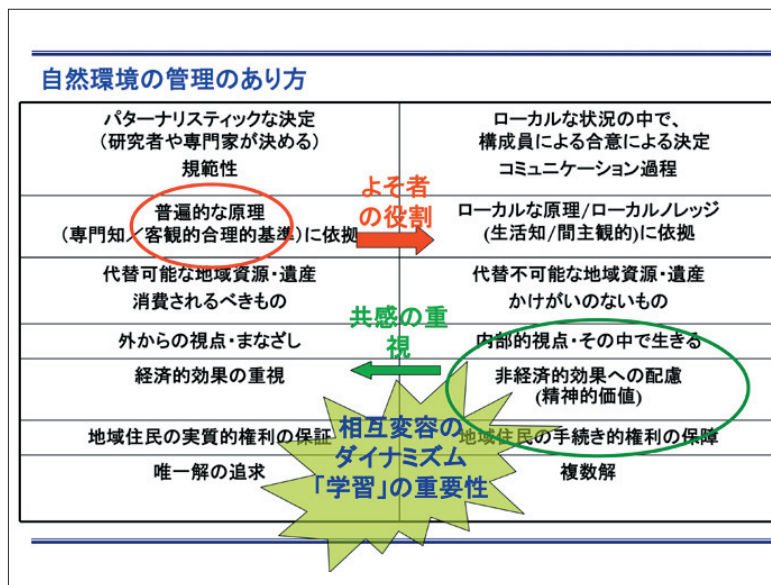
うか。例えば、生態学的には、洪水によるかく乱で生物多様性が保持・増加され、豊かな養分をもたらすため、洪水の後は豊作が期待できるという恵みもあったはずだ。つまり安全性と自然の恵みは必ずしもトレードオフの関係ではないのだ。

自然を守りながら、自然の恵みを享受し、ある程度の洪水などのリスクをどう許容していくべきか。その選択は地域住民が自ら行うべきだ。そうしなければ、社会的な不公正が出てくる。ではどうすればいいのだろうか。この点について、私の考えをお伝えして締めくくりたいと思う。

住民参加型調査という手法がある。例えば災害に関しても、自然科学者や社会学者などの専門家が地域を調査研究することはよくあった。ただし、専門家だけで調査しても、その結果が地域に還元されることはほとんどない。そうではなく、地域の人たちが自ら調べ、それを分かち合い、自然と向き合って考えていくような地域社会をつくることで、初めて調査の意味があるのではないかと最近を考えている。

たいていの場合、自然保護に興味を持つのは外から来た新住民で、調査対象としてもともと住んでいる旧住民に話を聞くケースが多い。その地域に長く住んでいる住民にとっては、自分で地域について語ることで、昔の記憶を想起しながら、これから地域をどうしていこうか考える機会になる。新住民と旧住民が、さまざまな切り口で地域について話し合っていく過程で、自己決定を行う主体が形成されることが期待できる。

住民主体といっても、専門家が不要なわけではなく、専門家はファシリテーターの役割で、外部の視点を持ち込むといい。地域ごとに、例えば洪水が多発している地域には、洪水に対して昔ながらのさまざまな知恵が蓄積している。そういうものを住民が自分たちで調べながら、かけがいのない、その地域にしかないものを大事にしながら、新たな知恵も発見する。経済的な効果や狭義の自然環境だけでなく、社会的・精神的なものも大事にしながら考えることが、今後ますます重要になってくるのではないかと思う。



◆ 私が考える「サステナブルな社会」

環境問題をとらえる上では、環境容量の問題のほかに、人間と自然と関係の持続可能性も重要です。さらに、どちらの場合も、世代間倫理を念頭に置く必要があります。私たちは、前の世代が残してくれたものを野放図に使いきっていいはずはなく、未来世代の人々にどういう形で配慮すべきか考えなくてはならないのです。

◆ 次世代へのメッセージ

住民参加型調査という手法があります。地域に蓄積された、昔ながらのさまざまな知恵を住民が自分たちで調べながら、かけがいのない、その地域にしかないものを大事にしながら、新たな知恵も発見する。経済的な効果や狭義の自然環境だけでなく、社会的・精神的なものも大事にしながら考えることが、今後ますます重要になってくるのではないかと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「『伝統文化の強要』がすごく印象的でした。アマゾンの奥地で、自転車に乗ってケータイを使ってる先住民、という話を聞いて残念に感じてしまうのは、こういうことなのかなと」

「『サステナビリティ』の主体について考えさせられました。自分たち、自然、そこに住む人たちにとって、と、さまざまな立場からとらえる必要があると感じました」
「今までは、『環境 vs. 経済』という感があったが、これからは『環境 vs. 文化・民族』に問題がシフトしていくのではないかと感じました。それぞれの固有の文化や利害の対立もあって、もっと難しくなりそうです」

地域の力を引き出し 都市とつなげる

2006.11.27 (火) 開講

【講師プロフィール】



曾根原久司

(そねはら ひさし)

NPO えがおつなげて代表理事、山梨大学客員准教授
フリーター、ミュージシャンを経て、経営コンサルタントの道へ。銀行などの経営指導を通して日本の未来に危機を感じ、その救済モデルを創造すべく、東京から山梨の農山村地域へと移住。林業・農業をしながら「村・人・時代づくり」をコンセプトに都市農村交流の実現を目指すNPO活動を展開。関東ツーリズム大学事務局長、NPO南アルプス山の学校理事長、NPOバイオマス産業社会ネットワーク理事も務める。

1995年、それまで縁もゆかりもない山梨県に移り、土地を買って家を建て、新しい生活を始めた。首都圏から車で2時間ほどと、日帰りもできる距離なので、農村と都市の交流を通じた都市農村共生型の社会づくりという活動にふさわしいと考えてのことだ。2001年、「えがおつなげて」というNPOを立ち上げ、農村地域の活性化に取り組んできた。今日はその経験をお伝えしたいと思う。

◎「限界集落」を舞台に活動開始

活動拠点である山梨県北杜市は、長野県境に位置し、3年前に周辺の過疎の町や村が合併してできた市だ。北杜市に増富という限界集落地域がある。限界集落とは、過疎化などで人口の半分を65歳以上の高齢者が占める集落のことだ。2006年の調査によると、日本の農村の4.2%が限界集落だという。増富のデータを見ると、2003年の段階で、65歳以上の人占める割合が58.4%。昭和30年代には220名が通っていた中学校は、30年間に8名に激減し、4年前に廃校になった。

住民が高齢化すれば、農地があっても耕作できなくなる。この地域の耕作放棄率は63.2%、農地の3分の2が全く使われていない状態だ。各地に今、こうした農村がとも増えており、ある意味で増富は日本の農村の「トップランナー」といっていい。恐らく10年後には、日本中でほとんどの農村がこういう状況になる可能性がある。

こうした地域をなんとか活性化できないだろうかと考え、その手段の一つとして農村と都市の交流を進めている。もしここを活性化できれば、日本中の限界集落地域のモデルになるのではないかと、今いろいろな実験をしているところだ。

◎都市住民から見た農村のニーズ

この地域で行っている活動の柱は次の5つだ。

1. 農村ボランティアによる農地開墾、農業経営
2. 地域との連携によるグリーン・ツーリズム
3. 企業との連携による農村の仕事づくり
4. 大学との連携による自然エネルギー研究開発
5. 農村の伝統文化を活かした食育体験

こうした活動を始めるにあたり、まずは遊休農地を開墾しなくてはならない。農村ボランティアという制度をつくり、都市の若者に参加してもらって開墾活動を行った。毎年、延べ500人ぐらい参加してくれたおかげで、3年間で3ヘクタール、東京ドーム球場3つ分が人力で開墾できた。現在はそこで、環境保全型の完全無農薬の有機農業でさまざまな作物を栽培している。この作物はおかげさまでたいへん好評をいただき、3ヘクタール分、すべて売り先が決まっている。

農村ボランティア制度をつくらうという企画を立てた当初、果たして人が来てくれるのか不安があった。ところが実際には、予想を大きく超える人数が集まり驚いたものだ。

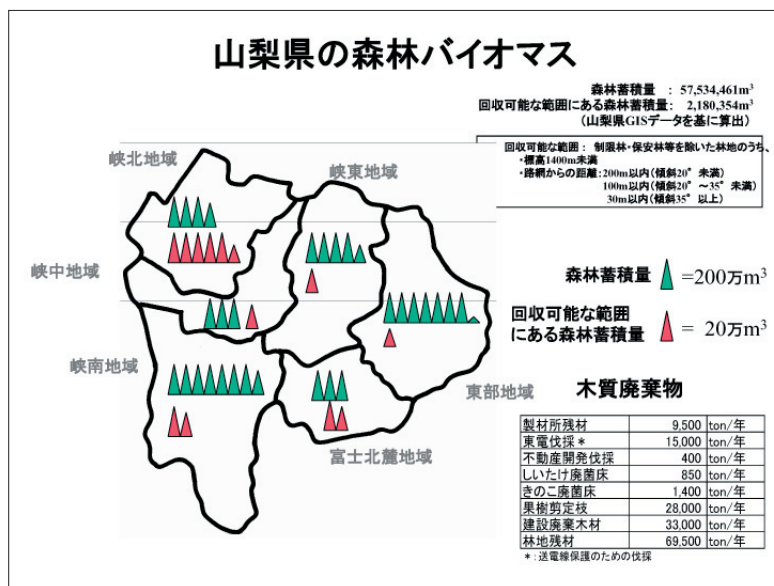
何の観光地でもないところに来るということは、農村に大きなニーズがあるということだと思ふ。

都市から見た、農村へのニーズとしては、1) 食と農、2) 環境教育、自然体験、3) 田舎暮らし、スローライフ、4) 健康、癒し、5) 文化、アート、という5つの要素が大きくなってきていると感じる。こうしたものがある農村コミュニティの文化の中に、人と人とのつながりを求めようとしている人が、都市には増えているのではないか。

●地域の資源を活用する仕組み

農地に限らず、ここ山梨は非常に資源が豊富なところだ。ただし、それを十分に活用する仕組みがないために、資源がピタリと動かない状況になっている。

たとえば森林。足元の森林バイオマス資源（生物資源）について山梨大学で調査した結果、膨大な賦存量があることが分かった。数十年間ほとんど使っていないため、どんどん蓄積されている。しかも補助金のおかげで、毎年、間伐事業を行っているのだが、間伐材はほとんど活用されていない。都市部では健康志向のせいか、国産材のニーズが増えているにもかかわらず、消費者まで届く仕組みがないのだ。川上から川下の産業のループの輪が失われているからだ。それをもう一度つないでやらないと産業にならない。そこに都会の建築家なども協力してもらい、小さいループをつくり始めている。



森林は木材としてだけでなく、バイオマス発電という形で熱利用にも活用できる。地域に15℃の鉱泉が出るのだが、お湯を沸かすエネルギーにバイオマスを活用したビジネスモデルをつくることで、灯油の値段高騰で逼迫していた経営を立て直すことができそうだ。

豊かな森林は豊富な水資源の源でもある。山梨県のミネラルウォーターの全国シェアは50%と圧倒的なシェアを誇る。

また、山梨県は太陽光の日照時間が全国第一位と、自然エネルギー資源も非常に豊富だということが分かってきた。つまり太陽光発電に非常に有利ということになる。今はまだ有効活用されていないが、ゆくゆくは、こうした自然エネルギー資源を活用して、地域のエネルギー自給を目指そうというプロジェクトを東京農工大学と行っている。

●新たなスキームで「仕事」をつくる

農村を根本から再生するためには、「営み」の再生をしなければいけない。簡単に言

えば仕事をつくらなければいけない。農村が衰退した理由は、農業、林業といった産業がなくなったからだ。これをもう一度再生しないと、いくらムードだけで盛り上がっても継続できない。せつかく田舎志向の人が増えても、仕事がなければ暮らせない。観光で終わってしまう。そこで仕事興しということを重要視している。

たとえば、「企業の畑」と呼んでいる事業スキームがある。いきなり見ず知らずの企業が行っても農地は貸してもらえない。そこで農家からは私たちの NPO が農地を借り、それを企業が活用して、人材研修などの目的も兼ねて農業という生産行為に入っている。もちろん、常日ごろの栽培管理はできないため、通常管理は私たちが行っている。東京のある洋菓子会社では、かなり有名な洋菓子店のパテシエさんたちが自家農園をつくっている。農園を開拓し、お菓子の材料となるカボチャとかさつまいもをつくっている。

●課題はコーディネーターの育成

これまでの活動でさまざまな効果が上がってきているが、それを5つの視点でまとめるとこうなる。

1. 農村地域

- * 遊休農地解消、森林保全などが進む。
- * 交流によって過疎の地域が元気になる。
- * 地域の仕事が生まれてくる。定住化も始まる。

2. 行政

- * 農村の政策課題が解決される可能性が大きい。
- * 住民のまちづくりの参画へのきっかけとなる。

3. 企業

- * 社内外に、目に見える形で CSR 活動をアピールできる。
- * 企業イメージが向上する。
- * 社員研修効果（環境意識向上、チームワークの醸成、社員の視野が広がる、いきいきしてくる等）
- * 新たなビジネス展開の可能性が芽生える。

4. 大学など

- * 研究の成果を実際にフィールドで検証することができる。
- * 学生が元気になる。大学としての差別化ができる。

5. 都市住民

- * 元気になる。田舎暮らしへの道筋ができる。新規就農できる。
- * 子どもの体験学習、環境教育。病気が癒される、などなど。

こうした成果の一方で、今の段階で最大の課題は人材だ。さまざまな主体の連携を調整する、事業の企画運営ができるコーディネーターの育成が急務になっている。

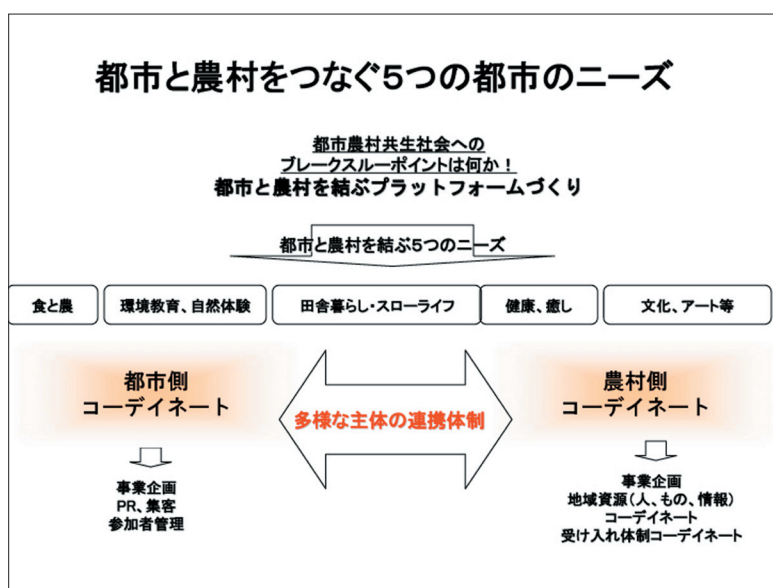
農村はガタガタになる一方で、都市側では住民も企業も大学も農村志向が非常に強くなっている。ところが、両者のニーズが合っていても、農村側は高齢者ばかりで、間に立つコーディネーターがいないとコミュニケーションもままならないのが現状だ。私は両者をいろいろな形でつないで事業設計しているが、要するにコーディネーターの役割を担っているのだろうと思う。これまでの7年間、つなぐことでこれだけ新しい動きを

つくってこられたのだから、コーディネーターが増えれば、都市農村交流はもっと活発にできるだろう。

ここでいうコーディネーターのスキルとして、ひとつには農村現場での経験と知識がある。知識だけでなく経験が大切だ。たとえば米づくりについて何も知らないとか、広葉樹と針葉樹を見て区別がつかないようでは、事業のプランニングができない。最低限の経験はきちんと身につけてはいけない。

そのほかには、農村の資源に対する市場の動向もきちんととらえることや、生産から流通・消費にいたる経営的なマネジメントの力、そして何よりコミュニケーション力が求められる。「お互いさま」という価値観、共同体という意識が残る農村部と、どちらかという個人主義が中心の都市部では、価値観が大きく異なる。それを結びつけるコミュニケーションが必要になる。

こういったスキルを学んでもらうため、「えがおの学校」と称した研修事業を行い、多くの人に参加していただいている。



◎「評論家」ではなく、まず始めること

これからの時代、「評論家」のままでは、10年、20年たったときに足元をすくわれる状況になるのではないかと。小さなことでいいから、まず第一歩を始めるのが非常に重要だろうと思う。「好きこそものの上手なれ」だ。最初は無理しないで好きなことをやればいい。

つくづく感じるのは、農村は今、都市の経済も必要としているということ。一方で都市では、農村の「命」を必要としているのではないだろうか。自然体験キャンプなどをやるとよく分かるが、都会の子どもたちの生命力が弱くなっていて、将来大丈夫かなと心配になる。企業社会の中にも、ストレスでうつ病になる人が増えていたり、やはり生命力が非常に弱くなっている。それを農村で取り戻そうと言いたい。ある意味では、都市の経済と農村の「命のバスター契約」をして、両者が豊かに暮らせる社会をつくっていくのがいいと思う。

この先、海外との資源のやりとりの環境がさらに変化し、恐らく2015年ぐらいには、かなり悪い影響が出てくるだろうと思う。経済構造にしても、ライフスタイルにしても、たとえば格差拡大といった形で、既にその兆候が顕在化しつつある。今後さらに、都市のスラム化といったひどい状況にもなりかねないかと心配している。こういう状況の突破

口としても、都市と農村の交流は非常に有効だと考え、今後も活動を続けていきたいと考えている。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

農村は都市の経済を、都市は農村の「命」を必要としているとつくづく感じます。都会の子どもたちにしても、企業社会の大人にしても、人々の生命力が非常に弱くなっています。ある意味では、都市の経済と農村の「命のバーター契約」をして、両者が豊かに暮らせる社会をつくっていくのがいいのではないのでしょうか。

◆ 次世代へのメッセージ

これからの時代、「評論家」のままでいたら、10年、20年たったときに足元をすくわれかねません。小さなことでいいから、まず第一歩を始めることが大切。「好きこそもの上手なれ」というように、最初は無理しないで好きなことから、ともかくアクションを起こしてください。

◆ 受講生の講義レポートから

「世界の人口増を考えると、日本の食糧自給率を引き上げることは絶対に必要だし、農地のCO₂吸収も有効なので、農地の再生がこれからの日本にとって大きな問題だと思う。私も真剣に考えていこうと思いました」

「これまで客観的に（他人事として）見ていた、石油、エネルギー問題を、改めて自分事のように感じることができました。分かりやすいデータで、自分の生活に置き換えて考えることができたからだと思います」

「バイタリティあふれるお話に、ただ圧倒されるばかりでした。自分で動かなければ何も変わらない。逆に動き出せば何か変革が起こせるのだ、ということに改めて実感しました」

豊かな生態系を 次世代に残す意味

2007.12.19 (水) 開講

【講師プロフィール】



森山まり子

(もりやま まりこ)

日本熊森協会会長

大阪教育大学卒（物理学専攻）。元尼崎市立武庫東中学校教諭。1992年、生徒たちと絶滅寸前のツキノワグマの保護に立ち上がったことから、祖先が残してくれた豊かな森を失い、日本文明が減びようとしていることに気づく。クマの棲む豊かな森を、子孫や全生物に残すため、全国を奔走中。

日本熊森協会は、クマをシンボルに、奥山の生態系保全と復元に取り組んでいる自然保護団体だ。奥山の自然が今どうなっているのか、ツキノワグマをはじめとして、そこに暮らす生きものたちがどういう環境に置かれているのかを、私の経験に即してお伝えしようと思う。

●ツキノワグマが絶滅寸前！

公立中学校で理科教師をしていた私が、どういうきっかけでこうした活動に取り組むようになったのか。1992年、兵庫県尼崎市の中学校に勤めていたとき、1枚の新聞記事に作文を添えて提出した女生徒があった。その記事には、射殺されたクマを笑顔のハンターが持ち上げている写真が掲載されていた。きっと胸の痛む話に違いないと気が進まなかったが、作文に返事をしないといけないため、恐る恐るその記事に目を通して見た。

その記事によれば、日本の奥山の多くが、戦後の拡大造林という国策によって、スギとヒノキだけの人工林に変わってしまっているという。人工林にする前の奥山は、広葉樹を中心とした豊かな自然の中で、さまざまな動植物が共存していた。ところが、自然の森が皆伐され、針葉樹だけが植林されるようになると、森の生態系が壊され、多くの野生動物の生息域が失われていった。

人里にクマが下りてきて、人間の生活を脅かしているというが、実は餌場を奪われ空腹に耐えかね、やむを得ず餌を求めにきているに過ぎない。それにもかかわらず、数が増えすぎて森からあふれたクマが農作物を荒らしていると誤解され、有害獣として駆除されているという実態がある。

生態系が破壊され、最初に被害を受けるのは大きな動物だ。まずツキノワグマから絶滅が始まった。先の新聞記事によれば、拡大造林が最初に行われた九州ではすでに絶滅し、四国ではあと十数頭を残すのみ。兵庫県では推定あと60頭しかいないという。まだ結構いるじゃないかと思われるかもしれないが、こういう大型動物は、300頭を割ると近親結婚が増えるため絶滅が始まり、100頭を割ると、もう絶滅は避けられないといわれている。新聞記事には、兵庫県のツキノワグマは「絶滅寸前」とあった。

●ようやく届いた生徒たちの声

理科教師なのに、こうした状況を知らなかった私は衝撃を受け、女生徒の作文と新聞記事をほかの生徒にも配ったところ、数人の生徒たちが「かわいそうなクマを助けてやろう」と言い出した。だが当時の私は、こうした問題に真剣に取り組んでいる保護団体があるから、そういう人に任せておけばいいと思い込み、生徒にもそう答えていた。ところが調べてみると、クマを守ろうという団体は日本にはなく、このような問題はメディアで報道されることもほとんどないことが分かってきた。一方で、生徒たちからは「クマを守れっていう人現れた？」と会うたびに聞かれ、だんだんと追い詰められた気分になっていった。

「正しいと思うことは、たった一人でも声をあげよう」と、ことあるごとに生徒たちに言ってきた私は、こうなったら自分から声を上げるしかないと感じ、同僚の先

生にも呼びかけて「野生ツキノワグマを守る会」を立ち上げた。すると生徒たちも会に入りたいという。しかし生徒を扇動したと思われるのも困るので断ったところ、彼らは数名ずつのグループに分かれ、「野生動物に山を返そうの会」だの「ツキノワグマよみがえれの会」だの、次々と生徒だけの保護団体を結成していったのだ。

私たちは「絶滅寸前兵庫県ツキノワグマ捕獲禁止緊急要請」という署名文をつくったが、実際にたくさんの署名を集めてきたのは生徒たちだった。連日スーパーや駅前に立ち、家を一軒ずつ訪ねては、必死に署名を集め続けた。このころにある生徒が言った言葉は今でもよく覚えている。「僕らは寿命まであと 70 年ぐらいあるのに、今の自然破壊のペースを見てたら、僕らは寿命まで生き残れない」

当時兵庫県では、狩猟と有害駆除で年間約 30 頭のクマが殺されていた。すでに 60 頭しか残されていないのだから、絶滅が時間の問題であることは小学生にも明らかだ。生徒たちは署名を持っていき県の林務課に訴えたが、これからも人工林を植えていく方針に変わりはないという答えて、結局私たちの主張は何一つ受け入れられなかった。それでも生徒たちはへこたれることなく、逆に闘志を燃やし、信じられないような猛勉強を始めたのだった。

その甲斐あってか、最後の手段と思って直訴した県知事（当時）が生態学を理解している方で、生徒たちの意見をきちんと受けてとめてくれたことから、ようやく流れが変わっていった。その後、兵庫県で行われた全国植樹祭で、当初はスギを植える予定だったのが初めて広葉樹に変更された。さらに、植樹祭に来られていた両陛下へも生徒たちの手紙を渡し、そのことが新聞記事になったことから、環境庁（当時）が兵庫県でのツキノワグマ狩猟禁止令を発令するにいたった。

●植物＋動物＝森

その後私は一人で全国の森を訪ね、地元の人の話を聞いて回った。そうした中で、日本がこれだけ豊かになれたのは、先祖代々が自然の森を大切に残してくれていたおかげだと気づいていく。

わずかに点在する、クマが棲む原生林に初めて入ったときは、「これが本当の森なんだ！」と感動したものだ。森中がしっとりとして湿り、あちこちから水が湧き出している。森の中にいったんしみこんだ雨水は、たくさんのミネラル分を含む、滋養豊かな湧き水となって川に流れ出る。この水で農業をすると作物がよく育つ。大量の水を必要とする工業を支えてきたのも、豊かな森から湧き出る水だ。森は動物たちに住処と餌を提供するだけでなく、人間の生活にも不可欠なものだ。そしてその森は植物と動物に支えられている。両者が密接な共生関係に立って、初めて豊かな森が生まれる。動物が消えたら、森も消えてしまうだろう。

残りわずかな奥山を守り、人工林となった森を元の豊かな森に還元しようと、学者の先生たちに訴えたが、誰ひとり動いてくれる人はいなかった。このころに出会ったのが、『アメリカの自然保護運動』（岡島成行著）という本だった。研究者や行政ばかりにお願いしていたけれど、「そうだ、守るのは市民なんだ」と気づいて、1997 年の春、「日本熊森協会」を立ち上げた。大学生になっていたかつての教え子たちも、私の声かけに応じて戻ってくれた。

まず私たちは、兵庫県内でクマを殺せという声が一番大きい町に出かけた。昼間はまったく姿を見せない動物たちが、夜になると農作物をねらって里に下りてきていた。農家の人たちは、「国の言うとおりにスギを植えてきたのに、安い外材に押されて林業は

崩壊寸前、農業も鳥獣被害で成り立たない」と嘆いておられた。そこで、動物たちが農作物を荒らさないで済むよう、奥山にもう一度餌となる実のなる木を植えてみようという提案してみた。地元の人はとても喜んでくれたものの、過疎地のために住民は高齢化していて、とてもそんな力もお金もないという。そこで熊森協会では、「動物たちに帰れる森を、地元の人々に安心を」を合言葉に、都会に住む人に協力してもらって、ミズナラ、クヌギ、コナラ、オニグルミなどの実のなる広葉樹の苗木を次々と植えていった。



●人間にできるのは手を貸すことだけ

奥山の放置人工林の6割を間伐し、広葉樹の苗木を植林して2年も経つと、植えてもいない木が生えてきたり、虫やウサギなどの小動物も帰ってきたりと、目に見えて森が元気になってくる。一方では、新潟など日本海側を中心にどんぐりの木がどんどん枯れ、真夏だというのにまるで紅葉のようにになっている。温暖化の影響だろうと言われているが、マスコミに取り上げられることもほとんどない。さらに、林野庁による原生林の伐採は今も続いている。

これでは日本から原生林が消えてしまうと、熊森協会では奥山水源域の大規模なトラストも始めた。2006年から、兵庫だけでなく、富山、静岡など合計で1244ヘクタールの、巨木が立ち並ぶ原生林を買い上げ、手つかずで保全している。

近ごろでは、里山を守ろうという声をずいぶん聞くようになってきたが、奥山こそ都市住民にとっての生命線だ。一方で、もちろん国産林業も大切にしていかなければならない。つまり、手つかずのまま守る奥山と、人間の暮らしに利用しながら、動物たちとも共存して保全していく里山とを分けて考える必要があるだろう。植林をして林業に利用するのは、せいぜい山の3割ぐらいまでに抑え、持続可能な林業にしていかなければならない。

これまで熊森協会では、手探りで森を守る活動を続けてきた。国では野生鳥獣の数を調整しようとしているようだが、非常に複雑な生態系を人間がコントロールできるはずなどないと思う。私たちにできるのは、森の復元にほんの少し手を貸すだけで、その後は無数の動植物たちが豊かな森にしてくれるのを見守るだけだ。これからも、もっともっと多くの人の力で、私たちの生活をも支える豊かな森を守っていきたい。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

手つかずのまま守る奥山と、人間の暮らしに利用しながら、動物たちとも共存していく里山とを分けて考える必要があります。植林をして林業に利用するのは、せいぜい3割ぐらいまでに抑え、持続可能な形で森林を守っていかなくてはなりません。里山を守ろうという声はずいぶん聞こえるようになりましたが、奥山こそ都市住民にとっての生命線なのです。

◆ 次世代へのメッセージ

すべての生き物と共存しようとしなければ、人間も滅びてしまう。それが自然の仕組みです。マザー・テレサの言った「愛は、言葉ではなく行動である」という言葉が私は大好きです。ぜひ、人間も生き物たちと共に生きていけるように、若い皆さんも行動を起こしていただきたいと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「環境を守る活動には、提言やロビー活動、環境教育など種々あるが、それぞれが独立した別の活動というより、すべてがつながっていて、まず行動を起こす姿勢が何より重要なのだと改めて感じました」

「『クマを救うこと＝森を救うこと』という、一見当たり前なのに見逃してしまいがちなことをベースにしているのが、活動がリアルで素晴らしいと思います。私も、環境問題の根本的な原因は、森を増やすことで解決につながると考えていたので、熊森協会の活動を調べてみます」

「奥山の森がダメになると、自然も総崩れになってしまうことがよく分かりました。ただ、木が集まって森の形をつくるだけでもダメなことが、『森＝植物＋動物』の式からも分かります」

食と農を通して考える 日本と世界

2008.01.31 (木) 開講

【講師プロフィール】



藤田和芳

(ふじた かずよし)

大地を守る会会長、株式会社大地を守る会代表取締役出版社勤務を経て、1975年に有機農業普及のNGO「大地を守る会」設立に参画。1977年には、その流通部門として、社会的企業のさきがけとなる株式会社大地（現・株式会社大地を守る会）を設立し、有機農業運動をはじめ、食糧、環境、エネルギー、教育などの諸問題に対しても積極的な活動を展開。アジアを中心に、世界各国の農民との連携を深める。「100万人のキャンドルナイト」呼びかけ人代表、全国学校給食を考える会顧問。著書に『ダイコン一本からの革命』など。

今日は、私の経験を踏まえながら、農業や食べ物というものが、私たちの生活やこれからの日本の社会のあり方、そして世界のあり方にどうつながっているのかをお話したいと思う。

●運動体と事業体の両輪で

私が活動するのは、NGO 大地を守る会という市民団体と、株式会社大地を守る会という企業の2つだ。両者がクルマの両輪のように連動し、運動と事業を展開していることに特徴がある。

政府や農薬会社、あるいは農家に対して、「農薬を使わないでほしい」「危険な農薬は売んな」などと訴える運動もあるだろうが、そうした他人任せのアプローチだけでは問題は解決しないと思った。たとえ小さくとも、農薬を使わない生産、流通、消費というモデルをつくらないと、この運動は成り立たないと思ったのだ。そこで、農業や環境問題に運動として取り組むNGO 大地を守る会と、無農薬・有機農法の農産物を実際に生産して販売するための株式会社大地を守る会の2つをつくったわけだ。

30年ぐらい前の設立当初、私たち有機農業運動は圧倒的に少数派だった。成長することが幸せにつながると信じられ、農業分野でも、化学肥料や農薬をたくさん使いながら生産性を上げていくこと、あるいは農薬のおかげで、草むしりのようなつらい労働から解放されることがもてはやされていた時代だ。一方で、一部の消費者は、食べ物の安全性や農薬の恐ろしさについて知り始め、効率化を求める農業の危うさを描いた、有吉佐和子さんの『複合汚染』という小説に影響を受けた人も多かった。私たちもそのことに強く影響を受けて、1975年に「大地を守る会」を立ち上げた。

2年後には株式会社を設立し、有機農産物を学校給食に入れようとか、スーパーマーケットや普通の八百屋さんにも取り扱ってもらえるような働きかけを開始した。1980年代前半までは、自分たちの組織をつくると同時に、周囲にも運動を広げようとしていた時期だ。1980年代の後半になると、ようやく先進的な生協などで有機農産物が売られるようになり、90年代に入り次々と「有機農産物」が出回り始めた。農水省は偽物を取り締まるという観点で有機農産物のガイドラインを発表した。その後2001年4月に、有機JASマークの表示が義務化され、有機農産物に対する理解が深まり、2006年にはついに「有機農業推進法」という法律が施行され、農業の環境問題やその安全性、また持続可能な農業についての法体系が初めて示されたことになる。

●グローバルズムから下りよう！

日本の食料自給率は39%。それなのに、政府も国民も危機感が足りないと思う。金さえあればいつでも食料が手に入るというのは幻想だ。増え続ける世界人口と異常気象によって、近い将来、食糧危機の時代を迎えるかもしれないと真剣に考える必要がある。こういうときに、安いからというだけの理由で食糧調達を海外に依存するという政策は、明らかに間違っているのではないか。食料問題を考えるのであれば、農家や耕地を残しておくことが何よりも大事だ。

今、日本の農村は非常に苦しい。今年はじめに東北の農村をずっと回ってみると、米の値段が1俵1万2,000～4,000円程度だという。おそらく1万5,000～6,000円ぐらいないと、コスト割れだろう。こうした状況が続けば、稲作農家は雪崩を打って米づくりをやめるに違いない。日本の農業は、そういう重大な転換期に来てしまった。外国産との価格競争に太刀打ちできないという意味では野菜も同様だ。

近ごろ私は農家の人たちにこう言っている。「もうグローバリズムというものから下りようよ」と。グローバリズムとは世界の農産物と価格で競争することだ。農産物の価格を決めている世界の潮流はたった2つしかない。1つは、アメリカ型の超大型農業。巨大な土地にセスナ機で種をまき、コンバインで収穫するような農業だ。もう1つは、途上国の貧しい農家が、身を削るような思いをすることで成り立っている農業だ。この2つの潮流に、日本の農業が価格で競争しようとすればするほど追い詰められてしまう。

自給率39%を人間の数に置き換えて考えると、消費者の約6割は、どうしても安いほうがいいという理由で外国産の農産物を買ってしまうかもしれない。ちょっと乱暴な言い方をすれば、こうした層にアピールするのはあきらめて、残り4割の人たちが望むような農業に転換したほうがいいと思う。顔の見える関係の中で安全な農産物を買いたいという消費者に向き合うことで、再び自給率を高める農業のあり方が見えてくるだろうという希望を抱いている。

●日本は自給できる

「有機農業なんかやって、ほんとに自給できるんですか」と聞かれることがよくあるが、私はできると思っている。

江戸時代の300年間、日本は鎖国していたにもかかわらず、3,000万人がこの間生き続けた。今の耕作面積は当時の約2倍、生産技術の向上も加味すれば、生産性はおおよそ6倍といわれる。つまり、江戸時代と同程度の食生活を送るなら、日本の土地をフル稼働させれば、3,000万人×6＝1億8,000万人が食べていけると考えられる。

自給率の低下を食い止める最大のポイントは、第一には政府の食糧政策だ。起こりうる食糧危機への政策をしっかりと示すことで、特に消費者側の農業に対する考え方が大きく変わってくるのではないかと。将来にわたって食べ物を持続可能に安定的に手に入れる、つまり子どもや孫の時代に飢えることがないようにするためには、多少高くても自国の農産物を買うことで農業を守っていくこと、生産基盤を残していくことがどんなに大事なことを、消費者がもっと知るべきだと思う。

さらに、国家の自給率もすごく大事だが、足元の自給率も見直してはどうか。自分が属している生協の自給率や、よく行くレストランや居酒屋などに自給率の表示を求めたり、自分の家の自給率を気かけながら食生活を送るようになれば、国の自給率にも変化が出てくるのではないと思う。

●食卓から見える世界

日本の農業は、1961年に制定された「農業基本法」以来大きく変わったといわれている。この法の骨子は、米を中心に日本の農業を育て、小麦や大豆、トウモロコシは海外に頼ること、また従来の畜産から近代畜産への転向にあった。

当時の木材市場を見ると、1965年ごろに日本が自由化したことで、タイの東北部の原生林が次々と切り開かれ、日本に向けて輸出された。農業基本法ができる前、その地域の森林率は74%という記録があるが、今の森林率はおおよそ14%だ。ほとんどの木を

切り倒して丸裸にした後、今度はサトウキビ、キャッサバ、メイズ（飼料用のトウモロコシ）という換金作物用の畑に転換された。

このメイズの輸入先がまた日本だった。ものすごい勢いで近代化された日本の畜産を支えたのが、実はタイ産のメイズだったのである。以前は一軒の畜産農家が、せいぜい5～10頭のブタ、30羽ぐらいのニワトリを飼っているという程度だった。この飼料用メイズが大量に輸入されたことで一気に畜産が近代化し、一軒の農家でブタ5,000頭、ニワトリ2,000～3,000羽、大規模な場合は1万羽というスケールに拡大した。

そうやって、タイの農村ではキャッサバとサトウキビと特にトウモロコシが生産されるようになったが、やがてアメリカが自国の農家に補助金を出してタイ産より安いトウモロコシを大量生産することに成功し、日本市場はアメリカに奪われることになる。

原生林を切り開き、換金作物の価格競争に敗れ、もともと貧しかったタイの農村はさらに疲弊して、農家は自分の娘も売らなくてはいけないほどの窮状に陥った。タイの貧困と日本の農業にはこうした密接な関係がある。私たちの食生活と世界の関連性を示すいい例だ。

◎フードマイレージで温暖化防止

私たちの食生活と世界のつながりという点でもう一つ、フードマイレージについて考えてみたい。フードマイレージとは、食べものが運ばれてきた距離のことだ。大地を守る会のキャンペーンでは、飛行機や船での輸送の際に出るCO₂を、イタリア語で「ちょっとずつ」を示すpoco（ポコ）という単位にし、食べることでCO₂排出のつながりをわかりやすく示している。

CO₂を100グラム減らす単位を1 pocoとしているのだが、たとえば豚肉200グラムを外国産から国産に替えると1.1poco、つまりCO₂を110グラム削減できると計算できる。1本30グラムのアスパラガスを3本国産に替えると15.9poco。食パン1斤を国産の小麦でつくと0.8pocoというように、毎日の食生活のほとんどをpocoに置き換えて計算できる。

地球温暖化防止のために、環境省が一生懸命宣伝しているクールビズで、冷房温度を27℃から28℃に1℃上げた場合、節約できるCO₂は丸1日で0.5poco。豚肉を国産に買えば、およそ2日間のクールビズと同じ効果がある。それだけ毎日の食生活が地球温暖化というグローバルな問題にも深く関連していることが分かると思う。



出典：
<http://www.food-mileage.com/>

今、これまでのように効率や生産性だけを追い求めるのではなく、緩やかに、エコとかスローを志向する社会に変わりつつあり、農業など第一次産業に夢を見る人たちも少しずつ増えてきているようだ。これが単なる流行ではなくて、しっかりと地に足が着いた流れになれば、日本の社会ももう少しよくなっていくという希望を感じる。運動だけでなく、ちゃんと食べていける事業としても成り立つように、あらゆる分野でビジネスモデルができていけば、こうした動きをさらに加速させられるだろう。そういうことを期待しながら、これからも NGO 大地を守る会と株式会社大地を守る会の運動と事業を続けていくつもりだ。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

これまでのように効率や生産性だけを追い求めるのではなく、緩やかに、エコやスローを志向する人が増えてきています。単なる流行ではなくて、しっかりと地に足が着いた流れになるには、こうしたことが事業として成り立つようなビジネスモデルが必要です。そうすれば、サステナブルな動きをさらに加速できるでしょう。

◆ 次世代へのメッセージ

国家の自給率も大事ですが、自分にできることとしては、まず足元の自給率も見直してみてください。近くの生協、レストランや居酒屋などに自給率の表示を求めたり、あるいは自分自身の食卓の自給率を気にかけながら食生活を送るようになれば、国の自給率にも変化が出てくるのではないかと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「生きていくための究極のリスクヘッジを考えると、自分の自給率を上げることが必須だと思いました。今だけを見れば、安いものを買うのがよさそうでも、ずっと生きていくことを考えると、持続可能な方法でつくったものを買うのが一番だと改めて思います」

「大地を守る会の若手社員が結婚して群馬県倉渕村で就農したという話に感動しました。将来はサラリーマンになるしかないかと不安に思っていたけど、もっと自然体で自力で生きるということをやってみたいと思いました」

「自分の食生活を取り巻く状況を改めて見直すことや、自分を含めた消費者が、積極的に生産者と何らかのつながりを持てるようなネットワークづくりにかかわっていければなと思っています」

貧困を生まない貿易

——フェアトレードを広めるために

2008.02.26 (火) 開講

【講師プロフィール】



北澤 肯

(きたざわ こう)

フェアトレード・リソースセンター代表

2000年よりカンボジアで保健教育活動に従事。2003年から2005年まで国際フェアトレード認証機関の日本支部フェアトレード・ラベル・ジャパンに勤務。2006年4月、フェアトレードに関する国内や世界のニュース、情報を広く一般の方に提供するフェアトレード・リソースセンターを立ち上げ、代表を務める。有限責任会社グリーンソース代表取締役。コンサルティング、執筆、翻訳なども手がける。

2003年から約2年半、国際フェアトレード認証機構（FLO）の日本支部であるフェアトレード・ラベル・ジャパンのスタッフを務め、今はフェアトレード・リソースセンターという、フェアトレードに関する国内外のニュースや情報を広く提供する非営利機関を運営する立場から、フェアトレードの現状や役割についてディスカッションしたいと思う。

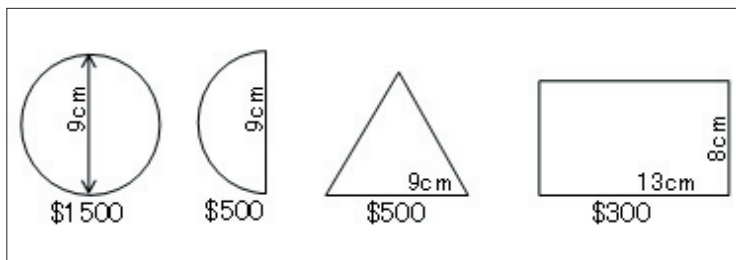
●格差を拡大する貿易のしくみ

一口にフェアトレードといっても、大きく分けて2つの概念が混在して語られることが多い。「貿易問題」と「開発問題」だ。「開発」の視点で見たフェアトレードの例としては、たとえば途上国でつくられた手工芸品や織物など、もともとは先進国と取引のなかった「貿易からはじき出された人」が対象となる。つまり、主に雇用創出の話である。一方で「貿易」の視点で見ると、1980年代からの自由主義経済の広がりを受け、先進国が途上国に圧力をかけることで農産物の国際相場が下落し、農家の生活が困窮するという背景を受けて、「貿易の中で搾取される人」が対象となる。

この2つの問題は、きれいに分けられるわけではないが、今日は主に貿易の視点に立ったフェアトレードの話をしてみたい。そこで、講義の前に「貿易ゲーム」を通して、実際の貿易でどんなことが起こり得るのか体感してもらおうと思う。

◆ミニワークショップ

「各テーブルに配られた、紙、はさみ、コンパスなどの道具を使い、ホワイトボードにあるような、丸、四角といった形の「製品」をつかって、市場に売りに来てください。できるだけ多く利益を上げたグループが勝ちです。ただし、国際規格に照らして、きれいに仕上がっていない製品は引き取れません」



この後、1グループ4～5名のグループごとに「製品」づくりに取りかかるが、道具は平等に配られているわけではなく、少ない道具で工夫したり、グループ間で交渉して道具の貸し借りといった試行錯誤が見られた。結果、最も売り上げの大きかったグループと最も少なかったグループとでは、売り上げに大きな差が生まれ、あらかじめ不平等な条件があることで、経済格差が拡大していく仕組みを模擬体験した。

貿易ゲームを経験してみて、「貿易は何のためにするのか？」を改めて考えてみてほしい。貿易によって、自国も他国も発展できるかもしれない。いわゆる win-win の関係

だ。今のゲームでは win-win になっていただろうか。大きな儲けが出たチームとそうでなかったチームがあった。今日はゲームだからいいとして、これが現実起こっている問題だ。ではどうして、win-win になれないのだろうか。

ひとつには、それぞれの国や地域が持っている資源がそもそも違うためだ。今のゲームでいえば、紙がさしずめ天然資源に相当し、はさみやコンパスは、技術、情報に相当するかもしれない。このようにもともとの資源に差がある上に、自ずと競争原理が働き、持てる国・地域はますます多くのものを手にし、貧しい国はますます貧しくなるというのが現実ではないか。

たとえばコーヒーの価格について考えてみよう。フェアトレードでコーヒーが取り上げられるのは、途上国から先進国への貿易額が石油に次いで多いためである。コーヒー豆、1ポンド（約435グラム）では、およそ50杯分のコーヒーになるが、1杯300円とすると1万5000円の売り上げになる。ところが、1ポンドの豆を育てた途上国の生産者の手に渡るのは、このうちせいぜい80円程度。モカを産出するエチオピアは、外貨獲得の約半分をコーヒーに依存しているが、人々の平均年収は160ドル程度に過ぎない。2003～2004年ごろのコーヒー危機では、さらにその半分ほどに落ち込んだ。

こうした状況の解決策の1つがフェアトレードだ。途上国と言われる国や地域の人たちがつくったモノを、長期的に適正な価格で買うことで、彼らの生活と生産を持続可能にすることができる。仲介業者が多大な利益を上げて生産者を搾取しているような場合に、生産者と市場を直接つないだり、原料を加工して付加価値の高い商品をつくれるような技術支援をするなど、フェアトレードにはさまざまな手法がある。

●地域全体を支える役割も

フェアトレードが本当に生産者のためになっているのか、FLOにも認証されている、メキシコのFIECH（フィエッチ）というコーヒー生産者組合の例を見てみよう。コーヒー農園は通常、森を一面切り開いて一帯を畑にすることが多いが、ここでは森と共存するアグロフォレストリーという考え方で有機栽培を行っている。森を残しながら、元の生態系を破壊せず、バナナなどほかの作物とも共存している。生物多様性を保つことで土地がやせるのを防ぎ、過度に化学肥料に頼らないで済むようにしている。組合では有機栽培のトレーニングをしたり、出荷時の袋に生産者のグループ名をつけて、トレーサビリティをしっかりと確保するなどの指導をすることで、農家をサポートしている。



もう一つ、フェアトレードラベル発祥の地である UCIRI（ウシリ）という組合では、単一産品に頼るリスクを回避するため、コーヒーだけでなく、パッションフルーツのジャムを生産するなど、経営の多角化を図っている。交通機関のない山奥に位置しているが、組合でバスを買い取って交通サービスを行ったり、歯の治療を無料で受けられるなど、福利厚生にも力を入れ、組合が自治体のような働きをしながら、地域全体を支えている。

ウシリで生産されたコーヒー豆は、ほとんどがフェアトレードとして出荷されているが、メキシコでもそのほかの組合では、フェアトレード用に出荷されるのは2～3割で、残りは一般市場向けに出さざるを得ず、生産者に還元される利益は少なくなる。エチオピアではさらに厳しく、全体の7%程度しかフェアトレード商品として扱われないという。フェアトレード市場をもっと拡大する必要があるのだ。

●さらなる普及に向けて

ではフェアトレード市場について見てみよう。例えばドイツは、FLO など国際的なフェアトレード組織の本部があり、フェアトレード先進国のひとつだ。フェアトレードラベル商品を扱っている組織・団体は約 100 社あり、約 2 万 4000 のごくふつうのスーパーマーケットでも販売され、ドイツ国内でのフェアトレード市場は、約 7085 万ユーロ（約 99 億 1000 万円）といわれている。こうした背景には、2003 年に政府がフェアトレード支援を正式に表明したことが大きいのだろう。

イギリスでは、大手 NGO の OXFAM などがフェアトレード運動を牽引してきた。市民の間での関心も高く、売上高は約 2 億 8000 万ユーロ（約 392 億円）と、アメリカに次ぎ世界第 2 位の市場規模だ。認証ラベルを付けた商品を販売している組織・団体の数は 178 社あり、流通しているフェアトレード商品の種類は約 1500 種にも上る。「フェアトレード・タウン」を宣言する自治体もあり、ビジネスと行政の両面から市民生活に浸透しているといえる。

一方、日本でも少しずつ広がってはいるのだが、まだまだ一般的になっていない。市場規模も 4 億 7000 万円（FLO 認証製品のみ）と欧米からは遠く隔たっている。欧米でフェアトレードが盛んな国は、たとえば動物愛護の観点から毛皮コートの着用や化粧品動物実験に反対するなど、倫理的消費者運動という背景がある。日本の運動は、消費者の権利を主張するという面が強く、消費者の義務や倫理的な意識があまり広まってこ



なかったのではないだろうか。

今後は、多くの一般の人に知ってもらうために、開発教育や国際理解教育といった分野にフェアトレードをもっと取り入れたり、映画やテレビ番組などを通じて、少しずつでも広げたいと思う。フェアトレード商品は高いというイメージがあると思うが、市場が広がればコストを抑えられ、さらに普及を加速させられるだろう。イギリスでは、フェアトレードのインスタントコーヒーの価格を大手メーカーのインスタントコーヒーより安く設定しているようだ。

ある商品を買うという行為は、その商品がつくられた背景を支持することにほかならない。幼い子供の労働に支えられた製品を買うということは、児童労働のある世界を選んでしているということだ。こうした意味で、フェアトレードは私たち誰もがかかわっている問題だということを知ってほしい。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

ちゃんと政権が定期的に交代して、そのために行政の仕事が透明で、年金制度がしっかりしているから 20 代から老後のために貯金をする必要がなくて、買うものはそんなに多くなくても進学や就職で選択肢が多くて、夜の 6 時に家に帰れて家族や地域のための時間をとれるような社会がサステナブルなのだと最近は思います。

◆ 次世代へのメッセージ

皆さんはモノを買うという行為で未来を選んでいます。たとえば、幼い子供の労働に支えられた製品を買うということは、児童労働のある世界を選んでいること、肯定していることにほかなりません。フェアトレード製品を選ぶことは、より平等で持続可能な世界、未来を選ぶということなのです。

◆ 受講生の講義レポートから

「ふだん頭で考えることはあっても、ワークショップで疑似体験することで、貿易の不公平さを改めて強く感じました。モノの背景にある生産者の暮らしにまで思いを馳せる想像力を消費者自身が持てる環境づくり（消費者教育など）が必要かなと思います」

「貿易ゲームをしていると、それぞれの班はいかに利益を出すかに集中していたので、フェアトレードをうまく取り入れるのは難しそうだと感じました。ただし、互いに得るものがあるシステムづくりができれば、とても広がっていくのではないかと思います」

「フェアトレードがビジネスとして成立するためのモデルが、まだまだ不十分なのではないでしょうか。今は個々人の倫理観に頼っている状況なので、ビジネスモデルがとても重要だろうと思います」

【講師プロフィール】



木村真樹

(きむら まさき)

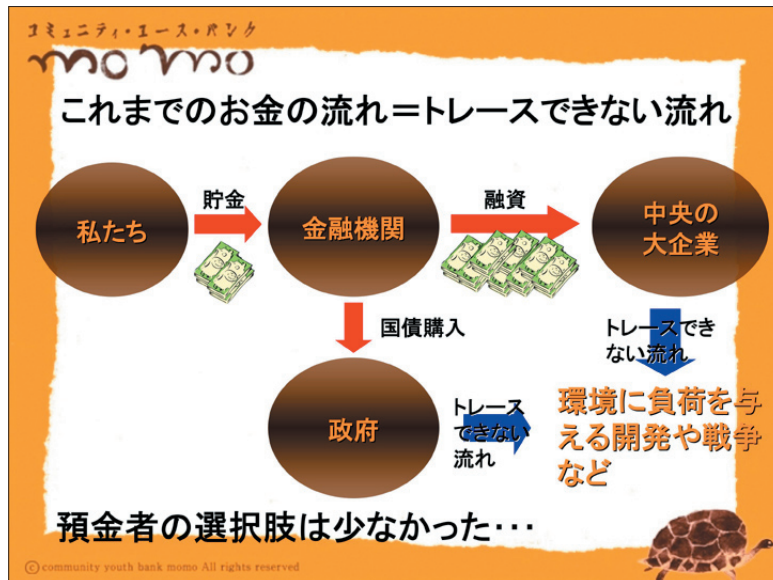
コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
 大学卒業後、銀行勤務を経て、2003年から A SEED JAPAN 事務局長に就任。非営利マネジメント、SRI や CSR をテーマに活動を展開し、2005年にはコミュニティ・ユース・バンク momo を設立、代表理事に就任。2006年からは生活の拠点を名古屋に移し、地域の未来を担う若者たちによる「お金の地産地消」の実現に取り組む。2005年度には ap bank 運営事務局スタッフも務めた。

日常生活で私たちがお金とかがかわる場面は主に3つある。まず、モノを買うこと、つまり消費すること、2つめはお金を稼ぐ場面、働く場面、3つが投資や預貯金という場面だ。それぞれの場面で、どうすればエコなお金の流れをつくれるかが今問われている。消費に関しては例えばフェアトレードという手法がある。働き方という点では、「エコ就職」という、環境や人権に配慮した持続可能な方向へとお金の流れを変える働き方が徐々に広まってきた。投資や預貯金については、SRI や環境配慮を基準に金融機関を選ぶという発想がある。この中の、貯金の部分をフォーカスして、地域を豊かにするお金のあり方について考えてみたい。

◎これまでのお金の流れ

私たち日本人の多くが、どういうところにお金を預けているかというところ、4分の1が都市銀行、21%が郵便貯金、18%の地銀とあわせて、ここまでで3分の2を占める。こうした金融機関が持っている特徴のうち、ほかの業種にはあまりないのが信用創造という点だ。この機能があることで、金融機関は資産を運用し、実態以上のインパクトを持つことになる。

金融機関に預けたお金は、どんなところに流れているのだろうか。預金量に対する貸出金量の割合を表す貸付率を地域別に見ると、貸出金が預金額を上回るのは東京だけで、ほかではすべての地域で貸出金が下回っている。これは地方のお金が東京に吸い上げられていることを示している。つまり地域のお金が地域で回っていないのだ。



地方から吸い上げられた預金は、例えば東京の大企業への融資に使われる。大手エネルギー会社を経由して、原発の推進に使われているかもしれない。消費者金融会社を通して、多重債務者を生み出す構造にもつながっているかもしれない。良しあしはともかくとして、環境や社会への影響が大きいことは確かだ。つまり、口で表現するより、「カネ」で表現したことが現実を動かしている。通常の預貯金では、自分の預けたお金の流れを追えないのが欠点で、預金者にはどういう目的で使ってほしいという選択肢が

ほとんどなかったのが、従来のお金の流れである。

一方で、環境破壊や人権侵害につながらない事業を行っている企業や、身近な地域や社会の問題にお金が行くようにする貯金のあり方を「エコ貯金」と呼んでいる。私が以前に事務局長を務めていたNGO「A SEED JAPAN」では、金融機関を選び直し、「エコ貯金をする」という宣言を集めるキャンペーンを行っている。2005年3月から2007年12月末時点までに、1000人以上の人が宣言し、総額7億2000万円以上の貯金が動いたことになる。A SEED JAPANが東京にあることもあり、宣言前は参加者の多くが都市銀行に預けていたのだが、宣言後は、労働金庫や信用金庫、少数ながらNPOバンクに預け直す人が出てきた。キャンペーンでは、具体的に特定の金融機関を薦めるわけではないのだが、預金者がお金の流れを考えるきっかけになっているといえるだろう。

● NPOバンクとは

私は2005年10月、生まれ育った名古屋を拠点に、東海地方初となるNPOバンクmomoを設立した。NPOバンクとは、市民、NPO、企業などさまざまなセクターから出資という形でお金を集め、それを原資にNPOやコミュニティビジネスなど、社会性のある事業に融資する金融システムだ。今全国には9つのNPOバンクがあり、momoが一番西に位置している。間もなく熊本でも始まりそうだ。

NPOバンクの特徴の一つは審査方法にある。通常の銀行の融資では過去の実績が重視されるが、NPOバンクの場合はそれだけではなく、融資によって事業がどうなるか、地域がどうなるかという、事業の将来性を見る。専門家だけではなく、NPO活動家や地域の主婦の方なども交えたメンバーで審査を行い、これまで9つのNPOバンク合計で累計16～17億円の融資を行ってきた。貸し倒れはほとんどない。

もう一つの特徴は、融資先と顔の見える関係を築こうとしている点にある。まず、ウェブサイトなどで融資先についての情報をどんどん公開することで、融資先にとってはある意味でPRの場でもあり、見られている実感を得ることができる。定期的に電話や事務所を訪問するなどして、事業の進捗を確認したり、必要に応じて関連団体にサポートを要請したりするNPOバンクもある。全国に融資先が散らばるap bankというNPOバンクでは、顔の見える関係が地理的につくりにくいいため、主催する野外イベント時に融資先にブース出展してもらうなど工夫している。

●出資者と融資先の思いをつなぐ

momoは愛知、岐阜、三重の3県を対象とし、地域の課題を解決するために活動しているNPOやコミュニティビジネスに、300万円を上限に融資している。出資者は全国から募っているが、出資者の約半数は愛知県の人で、東京に暮らしている名古屋出身者や、名古屋に暮らす岐阜の人など、ふるさとの活動を応援したい人たちもいる。2008年2月現在、178名の方から1972万円の出資をいただいている。

これまでの融資先には、たとえば岐阜県の中央に位置する郡上市で、伝統的な生活文化を伝承しながらグリーンツーリズムを推進しようというNPOがある。学生時代に郡上に通い、この地に惚れ込んだという若者が立ち上げたNPOで、もっと多くの若い世代が定住できる地域にしようと、地域活性化と若者の雇用を生み出す拠点づくりのために融資を決めた。

出資者の中には農業を応援したいという声も多い。その声を聞いてmomoに融資を



頼むことに決めた人もいる。岐阜市とその周辺で、無農薬・無化学肥料による生鮮野菜を生産して地域に提供しようという方への融資には、都市部に住む消費者が農業体験をする機会をつくったり、お金で商品をやり取りするだけではない関係をつくれるのではないかと期待して融資を決めた。

このように、融資先の審査では、組織面、事業面、財務面のほか、出資者の声も重視している。以前、銀行に勤務していたときには、預金者の顔など想像したことはなかったが、お金を通して出資者と地域の志をつなぐのがmomoのやり方だ。融資先の活動に共感した出資者の中には、必要な返済利息を寄付させてほしいと申し出る人や、事業プランにまでアドバイスをくれる人もいる。金融という見えないものを扱いながら、お金以外のこうした気持ちを大切にしていくためには、徹底した情報公開が必要だ。ウェブ以外にも会員向けにニュースレターを発行したり、momo bar や momo cafe と名づけた、出資者が交流できるイベントを開催するなど工夫している。

●持続可能な地域づくりへ

愛知はトヨタの城下町だから景気いいと思われている節があるが、道路というインフラ整備が進んだ結果、地域の資源が流出しやすい面もあり、必ずしも地域を元気にしているとはいえない。地域に活力を与えるには、地域内で人・モノ・カネがまわっていく仕組みが必要だ。momoの取り組みで、例えば少しずつでも農村部にお金を戻していく事例を見せていくことで、かつての頼母子講など、コミュニティとお金が常に一体となっていた時代の感覚を取り戻すことができるのではないかと期待している。

こうした動きを活性化するには、momoが大きくなるよりも、momoのような仕組みがあちこちにもっとたくさん増えるほうがいいだろう。金融機関に求められるのは規模の大きさではなく、地域を元気にする機能を持っているかどうかだ。生まれ育ったこの街で、ずっと暮らしていけるように、ますます地域密着型の取り組みを進めていこうと思う。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

サステナブルな社会とは、サステナブルな小地域の集合体です。各地域がサステナブルとなるためには、その地域内で人・モノ・カネが回る仕組みが必要です。そのためには、地元の資源を使い、地元で仕事をつくり、自分たちの歴史や文化、伝統を守っていかねばなりません。グローバル化ではなく、ローカル化を推進する取り組みがいま求められています。

◆ 次世代へのメッセージ

若者が都市部へ流出し、一気に高齢化が進んで、多くの農村で「限界集落」化が進行しています。そこへ若者が移り住み、先人から生活の知恵を学び、次世代に伝えていくことは、早急に取り組まなければならない社会的課題のひとつです。こうした課題に出資者と融資先が一緒になって取り組み、モデルとして他地域に紹介していくことは、NPOバンクならではのおカネの使い方ではないでしょうか。

◆ 受講生の講義レポートから

「どの金融機関に預けても社会のために使われるからいいだろうと思っていたけど、そのお金が融資先の人とビジネスをつくっていくと知って、働き出したら NPO バンクに預けたりや SRI ファンドに投資したいと思います」

「私も将来的には田舎に戻って、地域を活性化できるような活動をしていけたらと思っていました。今日お聞きしたような活動が、地域貢献の活動にとっても強力な手助けになると感じる事ができました。自分のお金で社会をよりよいものにできるのであれば、将来は積極的に投資しようと思いました」

「出資した方がとても熱い思いを持っていることに感動しました。環境問題や地域活性化の手段については、いろいろ聞いてきましたが、これはとても画期的で、手軽にできて未来に明るい光を照らす活動だと思いました」

地域のファスト風土化とサステナビリティ

2008.04.23 (水) 開講

【講師プロフィール】



三浦 展

(みうら あつし)

カルチャースタディーズ研究所代表

一橋大学社会学部卒業後、(株)パルコ入社。マーケティング情報誌『アクロス』編集長、三菱総合研究所(90年～)を経て、99年、「カルチャースタディーズ研究所」設立。団塊ジュニア世代、団塊世代などの世代マーケティングを中心に調査。家族、消費、都市問題などを横断する独自の「郊外社会学」を展開し、家族論、青少年論、住居学など各方面から注目されている。著書に『下流社会-新たな階層集団の出現』『ファスト風土化する日本-郊外化とその病理』など。

「ファスト風土」とは、ご想像通り「ファストフード」のもじりで、風土がまるでマクドナルドのように、全国一律に画一的になってしまったのではないか、という問題意識で私がつくった造語だ。

本来は土地それぞれに応じた風土があるはずなのに、巨大なショッピングセンターを中心とする大型商業施設がたくさんできることで、日本全国のファストフードショップで同じハンバーガーを提供しているように、風土が大量生産品化し、工業製品のように均質になっている。それでいいのだろうかという疑問を私は持っており、ファスト風土化への批判をしてきている。

◎大型ショッピングモールがもたらす生活の均質化



私がファスト風土化と呼ぶ典型的な風景はこういうものだ。道路があつて、車が走っていて、パチンコ屋などの商業施設だけではなくて、県庁、市役所、病院、警察といった公共施設も、ロードサイドの郊外に移転している。ある意味、何の変哲もない光景ではないだろうか。ただし、こういう風景は、20年以上前までは、神奈川とか埼玉などの東京近郊にしかなかった。それが今は、日本中で標準的な風景になっている。

そうしたロードサイドには、敷地が何万㎡もある巨大なショッピングモールがある。中に入ると、非常に明るくてきれいで、365日休まず営業している。特に食品売り場は24時間営業であることも多い。膨大なエネルギーを必要とする、環境負荷の高い施設だ。

以前の日本には、北国から南国まで、海に近いところや山あいなど、多様な自然があった。風土の違いによって、お米が採れるとか、魚がおいしいなど、さまざまな農林漁業が規定される。それによって、お米を使ったお菓子がつくれるとか、山の木材で家具をつくるといった形で、手工業や軽工業が生まれる。つまり、風土に規定された産業が生まれてきた。

産業が生まれれば、菓子職人や家具職人といった職業が生まれる。多様な自然の風土が、多様な産業を生んで、多様な職業、多様な生活文化を育み、その土地固有の文化風

土、さらに精神風土が形成されていた。これが本来の風土だろうと思う。

ところが、ファスト風土化が進み、雪国だろうと南国だろうと、同じようなショッピングセンターができています。土地の農林漁業や産業ともまったく関係ないファスト風土が土地の生活を変えてしまう。そして、ふと気づくと、日本中のいろんな地方の生活が均質化してしまった。

◎ファスト風土化の何が問題か

ファスト風土の問題点を具体的に見てみよう。

まず1つめは、ショッピングモールの例で触れたように、環境・エネルギー的な負荷が非常に高いことだ。たとえば、昔ながらの商店街が残っていれば、小学生が鉛筆を買おうと思ったときに、歩いて近所の文房具屋さんに行けばいい。ところが、商店街は全部シャッター通りとなり文具店は閉店している。地方ではコンビニも郊外にあることが多く、子どもが歩いて買い物に行くことができない。そうすると、家族か誰かが車に乗せて、少し離れたところにあるコンビニやショッピングセンターに行くことになる。鉛筆1本、消しゴム1つ買うにも、エネルギーを使ってクルマで出かけなくてはならないことが、いかに環境に負荷をかけているかという問題がある。

2つめに、自然と社会の「四重の破壊」がある。まず、ファスト風土に伴って道路を張り巡らせるには、元々の自然を破壊するだけでなく、そこにあった農村コミュニティをも壊している。次に中心市街地。歴史ある商店街がシャッター通り化することで、都市の人間関係、コミュニティが破壊される。やがて、次々と郊外へ進むファスト風土化が、古いロードサイドを廃虚にし、旧郊外も破壊してしまう。より新しい郊外に商業施設が集まり始めると、旧郊外のショッピングセンターは激しい競争にさらされ、やがて閉店に追い込まれる。すると周りの店も次々に閉店し、地域全体が廃墟と化してしまう。そして最終的には、新たにできた新郊外も、さらに新しい郊外ができるとやがて廃れていき、街が使い捨てにされていくのだ。

ファスト風土化がもたらす問題点の3つ目は、日常生活が経済的に自立していた自足型の暮らしが壊れていくこと、つまり生活基盤が脆弱で、持続的ではなくなるということだ。

数年前、中越地方が地震や大雪に見舞われ、住民が体育館での避難生活を余儀なくされた。私は新潟に30年前まで住んでいたが、その実感から言うと、地震はまだしも、新潟の山奥で大雪が降って、みんなが困っていることがどうにも解せない。

30年前まで、新潟県人は冬は保存食で暮らしていた。お米とお餅はそのまま保存できるし、ダイコンも白菜も、雪をかぶせておけば腐らない。もちろん漬物や、農家では味噌も自分でつくっていた。だから、恐らく1週間雪に閉じ込められても、冷凍食品など売られていなかった30年前、まず食べ物で困ることはなかったはずだ。

それなのに今は、雪がちょっと降ると生活が持続できなくなっている。都会と同じように、スーパーマーケットやコンビニエンスストアによって、生活が支えられているためだ。

4つ目の問題は雇用の不安定化である。ショッピングモールのような大きな商業施設ができて、そこで働く人の8割はパートやアルバイトなどの非正規雇用だ。そういった大型商業施設ができる前は、地方なりのお店や企業があり、給料はそれほどよくないにしても、正社員として定年まで働けるという人生があった。非正規雇用では所得が伸びず、特に男性の場合は、そのためになかなか結婚できないという問題も出てくる。

『下流社会』で述べたような生活格差が生まれてくる。

そして5つ目に、生活空間の閉鎖化が起こる。私の出身小学校では、今は不審者を恐れて下校時は親が迎えに行くことになっている。そうした事情もあって、子どもが1人では外へ出られない。友達と遊ぶほうにも、商店街の周りにみんなが住んでいたという時代と違い、郊外化が進むと家と家が離れてしまうため、その機会も少なくなる。子どもが近所のおじさん、おばさん、商店の人とコミュニケーションする機会も減り、子どもの社会化が阻害されているのではないか。こうしたことが、ニートや引きこもりが近年増加したことの背景にあるように思う。

●子どもが大人になれる街づくりを

では、こうしたファスト風土化に対抗するにはどうしたらいいのだろうか。住宅地計画の考え方のひとつに、米国発祥の「ニューアーバニズム」がある。その原理は、まず都市が郊外へ拡大するのを抑制し、クルマではなく鉄道主体にすること。次に、居住空間と、商店街や公園などの公共的な空間を切り離さず混在させること。富裕層の戸建て住宅と、安い集合住宅など、多様な階層の居住区域を分けないこと。そして歴史的な町並みを残しながら、歩いて楽しい街づくりをめざすこと。これがニューアーバニズムの基本的な原理だ。



米国としては非常に新しいこうした考え方に基づいて、いくつかの地域で実践が進んでいるが、よく考えると、わざわざ米国に学ぶまでもなく、今の東京にもこうした町並みは残っている。さらに全国各地にも、ファスト風土化する以前は、こうした街の構造、暮らし方がいくらかでもあった。それを今、正しく再評価する必要がある。余計な道路や大型ショッピングモールは、もう要らないのではないか。

もう一つ「街育」という考え方を提案したい。ファスト風土化の問題点として、生活空間の閉鎖化が、子どものコミュニケーション力を育てるのを阻害していると述べた。子どもが社会化できるか、つまりちゃんと大人になるためには、住民同士のコミュニケーションがある街が必要だ。コミュニケーション、つまり挨拶を交し合う関係こそがコミュニティをつくり、人が安心して成長していけるのではないかと思う。街の存在理由の一つがそうした子どもの社会化であり、そのためにはファスト風土とは違った街がぜひとも必要だと思う。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

サステナブルな街づくりの実践に「ニューアーバニズム」があるが、そうした考え方は実は東京にもたくさんあります。クルマではなく鉄道を主体にし、居住空間と公共空間を切り離さず、歩いて楽しい街です。さらに、住民同士のコミュニケーションがあることで、ファスト風土とは違う、サステナブルなコミュニティが生まれるのだと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

街づくりというソフトを考える人材、楽しい仕掛けを考える人材が地方には多くありません。宝の山があるのに、地元の人「何もない」と言う。コーディネーターの役割を担う人がうまく入れれば、地域の活性化につながります。皆さんのように、東京で学んでいる若い人が出かけて行って、「この街はいいですね」と笑顔で交流することも、いいきっかけになると思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「日本では、新しく創り出すのではなく、今まであったものを活かす、再生するという形でやっていくことが、一番いい方法だという考えが新鮮でした」

「三浦さんと同じく吉祥寺に住んでいますが、“ニューアーバニズム”の理想に近い街である一方、公園でのパフォーマンスのルール化やホームレスを寄せ付けない空間づくりなど、『多様な人が集う場』をつくるのは難しいと痛感しています」

「旅行で他県に遊びに行くと、どこも同じような様相であることに驚くと同時に、普段と同じ生活ができることにホッとしたりもしていましたが、それは問題だと気づくことができました」

【講師プロフィール】



湯浅 誠

(ゆあさ まこと)

NPO「自立生活サポートセンター・もやい」事務局長
1990年代より野宿者（ホームレス）支援に携わる。「ネットカフェ難民」問題を数年前から指摘し火付け役となるほか、貧困者を食い物にする「貧困ビジネス」を告発するなど、現代日本の貧困問題を現場から訴え続ける。現在、反貧困のためのネットワーク構築にも力を入れている。著書に『貧困襲来』『本当に困った人のための生活保護申請マニュアル』など。

私は1995年からホームレスや野宿の人の活動に携わってきた。みんなで一緒に飯を作ったり、路上で一緒に泊まり込んだりという活動を2002年まで続け、今は「もやい」というNPOで生活困窮者のサポートを行っている。その中から見えてきた、日本の貧困の実体をお伝えしたい。

●貧困の多様化

「もやい」に相談に来る人たちの状況は、この2～3年で相当大きく変化している。いくつか具体的な事例を紹介しよう。

内装大工の職人をしている41歳の男性がいる。その道15年の手に職のある人だが、今は仕事が減り、単価も下がって、月10万ぐらいしか稼げないため、野宿をしていた。

33歳の男性は、中学卒業後に働き始めて以来、十数年間、派遣の会社を転々としていた。この4月に派遣の仕事を打ち切られ、ネットカフェに泊まりながら次の仕事を探していたが、結局見つからないうちにお金が底を尽いた。

妻子のある35歳の男性は、派遣会社で働き、名目賃金は月々17万～20万。ただし、会社の寮費に8万円、電気代2万円、ガス代2万5,000円、その他家具のレンタル代や雇用保険、社会保険を引かれ、手元に残るのは月々5万円足らずだ。子どもの小学校指定の8,000円のカバンが買えず、「情けない父親だ」と言って連絡してきた。

かつて相談に来る人というのは、例えば日雇い労働者や母子世帯の人たちが大半を占めていた。私はそれを「古典的な貧困層」と呼んでいる。日本が高度経済成長を遂げた、あの1960～70年代を通じて一貫して貧困だった人たちだ。ところが近ごろは、そうしたカテゴリーに入らない一般世帯の人たちが、食べていけない状態に追い込まれている。相談事例が多様化しているのが、近ごろの特徴である。

●セーフティネットの現状

日本の代表的なセーフティネットは3つある。1つは雇用、次が社会保険、3番目が公的扶助である。まず雇用を見てみよう。

労働市場を「中核的な正規社員」「周辺的な正社員」「非正規雇用」と分けると、その下に「失業」があり、かつては「非正規雇用」と「失業」の境界に貧困線があった。労働市場の中にいれば、働いていれば食べていけるはずと思われていた。

ところが最近、非正規で働いている人が生活相談に来るようになった。貧困線が「中核的な正規社員」「周辺的な正社員」の間ぐらいまで上がってきている。労働市場がどんどん地盤沈下しているともいえる。もちろん「正社員」なら安心というわけでもなく、先日話題になったマクドナルドの店長がいい例だ。ほとんど自分の裁量がないにもかかわらず、管理職だからと残業代が払われないという「名ばかり管理職」が問題になった。

雇用が守られていない今、2番目の社会保険で支えられているのだろうか。まず思い浮かぶのは失業手当だが、2006年の数字では、失業者の21.8%しか失業保険を受け取っていない。1982年の59.6%から3分の1にまで減ってしまった。

すると、失業した途端に無収入という人がたくさん出てくることになる。こうした場合、緊急に生活保護などで対応しなければならない。3番目の公的扶助の出番だ。日本は憲法 25 条で、健康で文化的な最低限度の生活を、国家の責任で保障するとうたっている。生活保護法である。

これはどれぐらいの人に適用されているだろうか。20～40代ぐらいで、入院するほどの病気を持っていない人、障害者手帳を持っていない障害者は、生活保護の相談窓口にも相談に行っても、まず 99% 追い返されている。この状況について、政府は 1965 年以降その調査をしていない。複数の学者の調査を総合すると、生活保護法基準以下で暮らす人のうち、生活保護を受けられている人は、概ね 15～20% だろつとされている。

現在生活保護を受けている人は 110 万世帯 154 万人。およそ 850 万人、東京 23 区の人口に相当する数が、憲法で保障されているより低水準の生活を送っているながら、生活保護を受けられず貧困状態にある。これが日本の貧困問題である。

●背景に潜む「五重の排除」

マスコミの取材でよく受ける質問に、貧困になるのはどういう人か？ というものがある。貧困の背景には「五重の排除」があると私は答えている。教育課程、企業福祉、家族福祉、公的福祉、自分自身からの排除の 5 つである。



今、子ども 1 人を大学まで卒業させるのにかかる費用は、平均して 2,370 万円。日本の教育の公的支出の GDP 比は OECD30 カ国中 29 位と、個人の負担が高く、お金のない人は大学にまで行けないのが現状だ。

高校の進学率は 98% と、人口比全体で見れば高水準を保ってきた。ところが、路上で暮らす人たちの学歴は中卒が 55%。ネットカフェで暮らしている人は、中卒が 19%、高校中退が 22% いる。低学歴で社会に出ると圧倒的な不利益を受けることを示している。貧困のスタートラインには、教育課程からの排除がある。

この背後には親の貧困があり、貧困な家庭に生まれた子どもも貧困になるという、貧困の世代間連鎖がとても深刻だ。貧困家庭に育ち、高等教育を受けなければまともな就職先はない。ハローワークに行つて、中卒の人でも応募できる仕事はどれだけあるか調べてみるといい。こうして企業福祉からも排除される。

ただし、いい仕事につけないとしても、必ずしも全員が貧困状態になるわけではない。フリーターの平均年収は 140 万円。月額 11～12 万ぐらいにしかならないが、実家に住

んでいれば、自分が貧困だとは思わないだろう。日本社会は、家族が社会的なセーフティネットの肩代わりをしている側面が強い。

そうでなければ、この月収から生活費に加えて、年金、健康保険、住民税を払うのは無理だろう。福祉事務所に頼ろうにも、先ほど言ったように公的福祉は基本的にそういう人たちには窓口を閉ざしている。これが、公的福祉からの排除である。

こうして四重の排除を受けると、最終的には自分自身からの排除に至る。例えば自殺を考えてみてほしい。今、9年連続で3万人を超える自殺者がいるという異常なことが起きている。そのうち3割、1万人は経済的な理由による自殺だといわれている。つまり貧困だ。頑張ればまた生きていけるとは思えなくなった人が、究極的な自分自身からの排除として自殺を選ぶ。

●貧乏＝貧困ではない

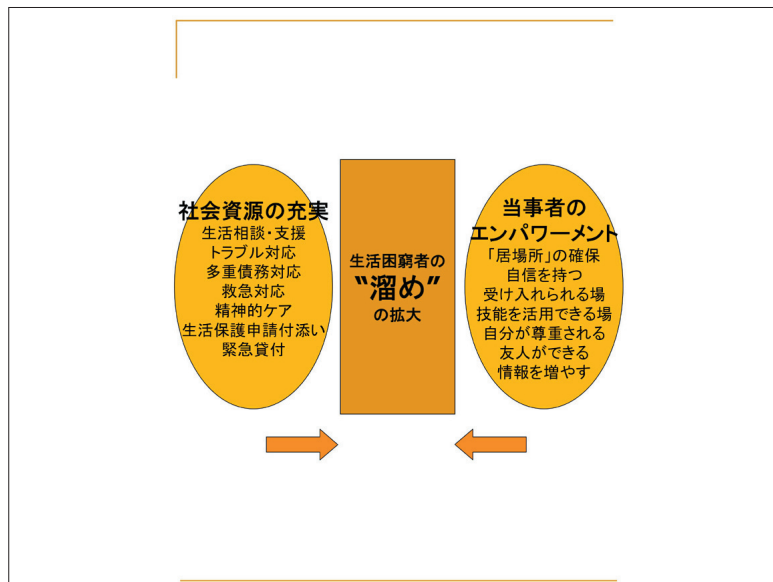
貧困とは「溜め」がない状態だとも言える。「溜め」というのは、人を包むバリアみたいなものだ。例えばお金があるというのは、「金銭的な溜め」である。頼れる親や親族、友人がいるというのは、「人間関係の溜め」である。自分はできると思える自信、前向きな気持ちというのは、「精神的な溜め」である。こうした総合的な溜めが、全体として小さくなっているのが貧困という状態だ。

溜めがある人はすぐに生活に困らないから、何かのトラブルに落ち着いて対処できる。失業しても貯金があれば、じっくり時間をかけて自分に合う仕事を探し直すことができる。人間関係の溜めがあれば、友人が仕事を紹介してくれることもあるかもしれない。

日本では、生活保護基準以下の人を貧困と定義している。全国平均で見れば、およそ10万円が生活保護基準となり、これを下回ると公式に貧困状態にあると認められる。こういう目安も必要だが、これはあくまで形式的な所得で切ったもので、貧困とは経済的な所得だけの問題ではない。

例えば、「昔はみんな貧乏だったんだ。そういう中ではい上がってきたんだ」と言う人がある。確かに所得は低かっただろうが、その人には家族や支えあう地域、つまり「溜め」があったのかもしれない。それは貧乏かもしれないが、貧困とは違う。

この溜めは目に見えないため、自分の持っている溜めに自覚的でない人が多い。うまくいっている人ほど、今の自分があるのは自分が頑張った成果であると思いたがるのが人情というものだ。



●次世代にツケを先送りしない施策を

政府は、なぜこうも貧困問題に有効な施策を打たないのか、と不思議で仕方がない。官僚になるようなエリートは、大きな溜めのある人が多いために、貧困の実体がわからないのだと思う。本当に素朴に「頑張れば何とかなるための施策を作っている」などと言うが、五重の排除を受けてきた人が「頑張る」ためには、相応の条件が必要だということに気づいていない。無闇に頑張れというのではなく、そうした条件を整える支援を先行させるべきだ。

貧困問題に対処するのは「かわいそうだから」という発想はもうやめよう。社会が自分自身の貧困を回復するために、社会そのものの持続可能性を高めるために、必要なことなのだ。

今のフリーターや非正規の人たちは、高度経済成長時代に資産を築いた団塊世代を親に持ち、その資産を食い潰すという選択肢がある。そのため、家族の溜めの中で、貧困問題が社会化されずに来たのだ。だが、もう一世代回ったら、いよいよ貧困状態に陥る人が大量に生み出されることになる。

憲法 25 条がうたっている、誰でも健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、その生存権を保障できない国に持続可能性はないだろうと私は思う。少なくとも、多くの人々が自分で頑張れる、そこまでの条件は、誰に対しても整えられる社会にする必要があるだろう。

◆私が考える「サステナブルな社会」

誰でも健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、この生存権が保障されないようでは、持続可能な社会とはいえません。多くの人々が頑張るための条件を整え、小さくなってしまった「溜め」を拡大できるような社会資源を充実させることで、社会自身の持続可能性も高まるだろうと思います。

◆次世代へのメッセージ

貧困問題の解決には、企業より政治を変えるほうが早いでしょう。ただし、放っておいても政治は動きません。私たち民間側から、ロビーイングをしたり、マスコミに取り上げてもらう、集会を開くなど、さまざまな働きかけをしています。政治が変わらないといけないのは確かですが、それは政治家に任せることとは違います。

◆受講生の講義レポートから

「サステナビリティというと、環境問題を思い浮かべますが、そもそも人や社会が持続可能でなければならないという大前提があることを再認識させられました」

「社会自身の持続性を高めるために貧困をなくす努力が必要だ、というのが心に響きました。今までは『かわいそうだから…』という思いがあって、なんて上から目線だったのだと思う」

「貧困問題についてというより、社会について考えさせられました。自分の周りの環境しか見えていなかったことが衝撃です。日本が決して豊かとはいえないことに、はっきり気づかされました」

先進国で起きる『飢餓問題』の構造

2008.06.26 (木) 開講

【講師プロフィール】



チャールズ・マクジルトン

(チャーず・まくじるとん)

セカンドハーベストジャパン理事長

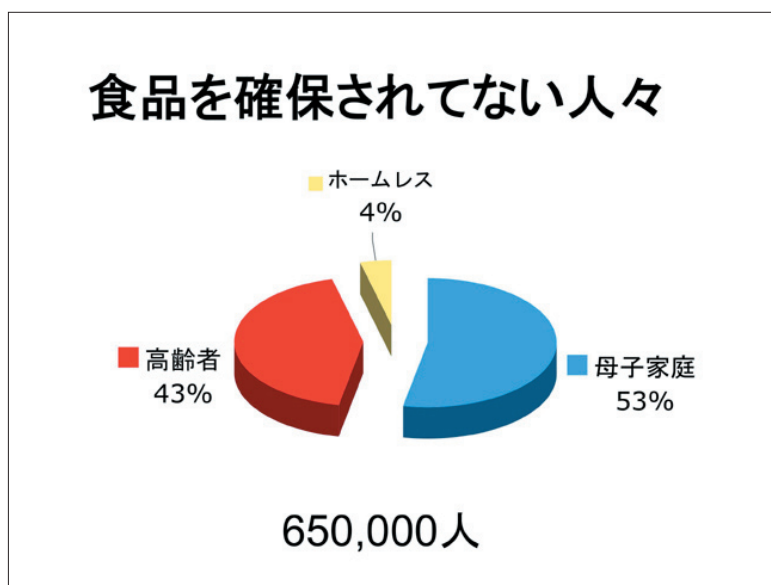
米国モンタナ州生まれ。84年、米海軍横須賀基地配属で初来日。山谷で路上生活者の支援活動に参加し、97年から15カ月間、隅田川沿いのブルーシートの家で暮らす。日本初のフードバンクであるNPO法人フードボートを02年に設立、04年にセカンドハーベストジャパンに改名。日本におけるフードバンク活動の促進者として活躍し、07年にはフードバンクの世界的ネットワーク組織「グローバルフードバンキングネットワーク」のメンバーになる。

OECDによれば、日本では約1950万人が貧困線以下の生活を強いられているという。こうした中、食の安全確保ができていない人が少なくとも65万人以上いるといわれている。私たちセカンドハーベストジャパンは、こうした人々や、彼らを支援する団体に食料を提供している。

●すべての人に食の安全確保を

食の安全確保とは、日常生活を送るために、安全かつ栄養のある十分な食料を、適切な手段で得られることだ。例えば、路上生活者が役所に助けを求めた場合、カップラーメンやパンをもらえることもあるかもしれないが、そうした食品に十分な栄養があるとはいえない。あるいは、ホームレスがゴミ箱から残飯をあさるとしたら、仮に食料を手にすることができるとしても、適切な手段とはいえないだろう。空腹を満たすだけでは、安全確保とはいえない。

食の安全確保ができてない65万人の中で、多数を占めるのはどういった人たちだろうか。メディアではホームレスが取り上げられることが多いが、実は全体の約4%に過ぎない。大半は主に母子家庭(53%)と高齢者(43%)が占めている。



母子家庭の34万人は食の安全確保ができていない。全国人口統計によれば、母子家庭は340万世帯あるが、その10%が食の安全確保ができていないことになる。母子家庭であれば、子どもに食べさせるために、1日2食しか食べないで我慢している母親もいるだろう。

一方で、日本では毎年約2000万トンの食料が廃棄されている。世界の食料援助総量である年間850万トンの2倍以上を捨てているとは、何ともったいないことだろう。

●食料を「再収穫」する仕組み

こうした状況に対するひとつのレスポンスが私たちセカンドハーベストジャパンの活動だ。私たちのような活動は40年前に米国で始まった。日本では私たちが初めてだが、

米国ではもっと大規模な団体が200以上あるといわれている。ほとんどすべての食品会社が参加し、ごく当たり前の活動として社会に受け入れられている。

セカンドハーベストという名前は、直訳すると「再収穫」。一度廃棄されそうになった食品を活用し、2002年の設立以来、札幌の炊き出しから宮崎の養護施設まで、トラックを運転して全国150カ所以上で配ってきた。私たちの活動には、炊き出し、ハーベストパントリー、フードバンク、政策提言という4つの柱がある。このうち最初の3つの活動をご紹介します。

1つめの炊き出しでは、毎週、上野公園の約500人のホームレスに、ご飯、スープ、野菜、肉、パンなどを配っている。そのすべてが、企業などから寄付された食品で賄われている。ボランティアにとっても参加しやすい活動で、毎回30～40人が手伝いに来てくれている。通りすがりの人の目も引くので、外から見てもわかりやすく、私たちを炊き出し団体と思っている人もいるかもしれないが、この活動に使っている食料は全体の1割と、割合としては決して大きくない。

2つめの柱が、生活に困っている家庭に直接配達するという活動だ。食べるものに困ったときはどこへいけばいいのだろうか。日本には全国どこを探しても、食料配給センター（パントリー）がない。家賃も払わなければいけないのに、明日食べるものさえない、というとき、食べ物の援助をもらえるところがまったくないのが現状だ。

先ほども述べたように、そもそも食べ物がないわけではない。食料は余っている。私たちのように配る人間がいる。それなのにインフラだけがない。そのために、今は生活に困っている家庭に直接配達している。大手流通チェーン店に毎日余った食料を取りに行っては倉庫に持ち帰り、全国の家庭の事情に合わせて配送している。例えば、宗教上の理由で豚は食べない家庭に配慮する、子どもがいる家庭には子どもが喜ぶものを入れる、アレルギーがある人には気をつける、という具合だ。

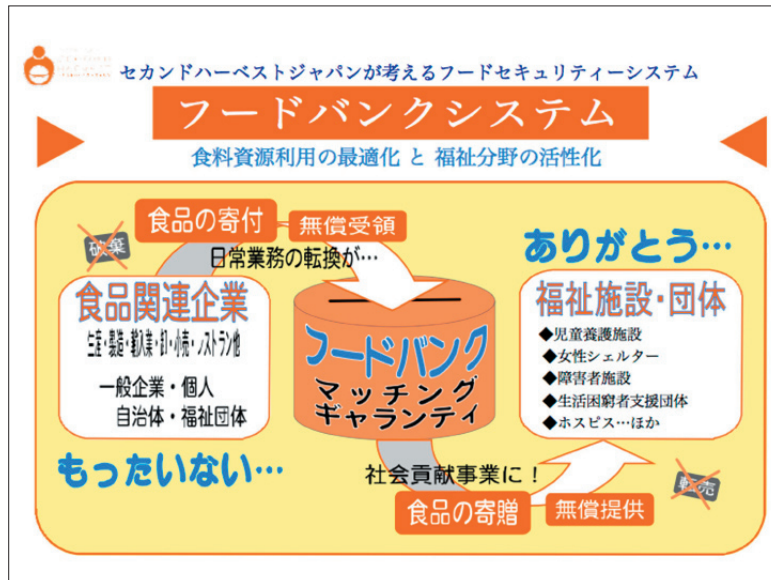
このサービスを利用している人の中には、例えば夫の暴力から逃れるためシェルターで過ごした後、新しいアパートで生活を始めようという女性がいる。新しい生活には大きな不安があるが、月に2回ずつ3カ月間、食料を届けることで、まずは食べ物の心配をしないで、人生を建て直してもらえればと思う。こうしたサービスの利用者からはよくお礼をいただく。生活に大きな不安を抱える中で、誰かとつながっているという安心感が大きいのだろうと思う。私たちが思っている以上に喜んでもらえているようで、小さいけれどいちばん大切な活動だ。

ただし、これはいわば「その場しのぎ」のプロジェクトだ。継続的な支援ではなく緊急の対応と考えている。本来は、各地の公民館や教会など、緊急食料品を保管しておく場所を確保し、サポートを必要とする人が近所のそうした場所に取りにいける仕組みをつくりたい。

●企業にとってのメリット

3つ目に紹介するのはフードバンクで、これがメインの活動だ。扱う食べ物の量も多い。食品会社から、さまざまな事情で廃棄される食品を引き取り、シェルターやホスピス、炊き出しの団体へ送る。要らないものを再分配という単純な仕組みだ。

この活動は企業にとってもメリットが大きい。まず廃棄のための経費を節約できる。例えばトラック1台分、10トンの食品を廃棄するには、産廃業者に依頼するのに約100万円かかるそうだ。1トン10万円が相場といわれているが、レトルトパックなど、包装を手作業ではがすなどの手間がかかると、さらに高額になる。企業にとってはこれが



もっとも大きなメリットだ。

2つめのメリットは、社員の士気が高まることだ。まだ食べられる食品を廃棄するのは、社員にとっても心苦しい。捨ててしまえばそれでおしまいが、私たちが引き取れば、「この食品はこの後どこに行き、誰の役に立つのだろうか？」と想像することができる。

3つめのメリットは企業イメージの向上だ。よき企業市民として社会に貢献するCSRの一環としてとらえることができる。捨てる代わりに寄付できるので、企業にとっては一石二鳥といえる。

4つめに、製品を多くの人に知ってもらえるというメリットがある。あるメーカーから5トンのレーズンが届いたことがある。コンビニにあるような一人用のパッケージに入った懸賞つきの商品だが、応募方法の書かれたシールをはがそうとすると、接着が強力すぎてパッケージが破けてしまう、という欠陥があった。レーズン自体には何ら問題がないのに回収処分しなければならないというので、私たちが引き取るようになった。元々はコンビニを市場に考えていたはずだが、私たちを通して、老人ホームなどのいわば第二の市場に流すことができたことになる。

●必要な人に必要なものを届ける架け橋として

これまでの活動は関東中心だったため、遠方の人にはなかなか参加いただく機会がなかったのだが、最近はメディアで紹介してもらい機会も増え、そのおかげで「うちの地域でやりたい」という連絡をいただくようになった。今後、さらに多くの人に参加してもらい、応援してもらうための方策のひとつとして、「認定ボランティア制度」を立ち上げた。

この制度では、ボランティア希望者に研修を行い、まず基本的なことを学んでいただく。認定された方には、例えば毎月1トンの食品を送って、そこから地域の施設に配っていただき、「ミニフードバンク」を各地につくろうという構想だ。それを通して全国的なフードバンクネットワークをつくりたいと考えている。食料を必要とする家庭に緊急食料を提供する全国システムだ。

私たちの活動でいちばん大切なことは信頼関係だ。まず、配送先の施設と私たちの間に信頼関係がなくてはならない。施設には、何人の子供たちが生活しているのか、いちばん困っていることは何か、そうしたことを知らないで、むやみに食品を配ることはで

きない。私たちが食べ物を配っているからといって、「あげる側」と「もらう側」に上下関係があってはならず、常に対等な信頼関係を築くように心がけている。施設の方には「食品をありがとう」と言ってもらえるのは確かだが、私たちから見れば、逆に「もらってくれてありがとう」ともいえる。多くの企業から提供された食料をうまく配らないと、在庫があふれて大変という事情があるからだ。そういう意味で、配送先の施設と私たちの間は、常にお互いさまという関係でありたい。

それは寄付してもらおう企業と私たちの間の関係にも当てはまる。「寄付してあげる」という姿勢の企業もなかにはあるが、私たちは決して寄付してくださいという「お願い」はしないことにしている。特に、初めておつきあいをする企業に対しては、最初から寄付がほしいわけではなく、まず信頼関係を築きたいということを伝えている。

私たちは相手を助けるという気持ちはない。私たちはあくまで架け橋に過ぎないと思っている。食べ物を粗末にしてはもったいない、とはよく言われるが、余っている食べ物と、それを必要としている人をつなぐ架け橋がないことこそがもったいないと思う。

かつてキング牧師が、「私たちでなければ、だれがやる？ 今でなければ、いつやる？」と言っていた。行政がやればいい、お金の余裕ができたらやろう、ではなく、今私たちから始めていこうという思いで、今後も活動を続けていきたい。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

すべての人に、無条件で食の安全確保が保障されていることが必要です。日常生活を送るために、安全かつ栄養のある十分な食料を、適切な手段で得られること——これがなければサステナブルな社会とはいえないでしょう。それでも支援が必要な人がいるなら、全国的なフードバンクネットワークをつくってサポートしていきたいと考えています。

◆ 次世代へのメッセージ

「何でこういう問題があるんだろう？」と不満を言うだけで終わっては意味がありません。「こうしたらいいじゃないか」と提案・実行できることが大切です。お金の余裕ができれば、などと言っていないで、自分から動いてみることです。誰かを助けるというより、相手と信頼関係を築き、架け橋になることで、思いを実行に移してみてください。

◆ 受講生の講義レポートから

「時間や忍耐を積み重ねながら信頼関係を築き、じわじわと広める活動をしていて、『橋』という言葉がぴったりです。妥協せず、一貫した筋を通して様子が、とてもカッコいいです」

「食料を配ることがそのときの援助にはなっても、社会問題を根本的に根絶することにはならないということに、ボランティアの難しさを感じました」

「余っている食べ物と、食べる物がいないという状況を『つなぐ』という理念に、非常に共感しました。起こり得る問題など難しいことを考えてしまいがちですが、信頼関係がすべての根本にあるということ学びました。フードバンクに限らず、社会全体における鍵になると思います」

「フードバンクの活動は以前から知っていましたが、これほど広範囲の施設に再配分していることに驚き、日本の中での貧困を意識するきっかけになりました」

『ここ』から行動を始めるために ——ソーシャルキャピタルを生かして 『負の遺産』を乗り切る

2008.07.25 (金) 開講

【講師プロフィール】



吉本哲郎

(よしもとてつろう)

地元学ネットワーク主宰、水俣病資料館企画アドバイザー

水俣市役所都市計画課、企画課、環境対策課、水俣病資料館を経て、2008年3月退職。水俣再生に向け、水、ごみ、食べ物に気をつける住民協働の環境モデル都市づくりに参画。対立を「環境都市水俣」をつくるエネルギーに変えていくことを提唱。地元のことを外の目を借りながら、自ら調べ考え、生活文化を創造する「地元学」を提唱し、国内外で実践している。著書に『私の地元学 - 水俣からの発信』など。

水俣市は、熊本県の最南端、鹿児島県との県境にあります。162.87 km²の土地に、1万1000世帯、約2万9000人が暮らしています。「環境都市水俣」を目指した取り組みに力を入れており、2004年と2005年には、2年連続で「環境首都コンテスト」で総合1位になりました。その取り組みを見ようと、今では日本国内だけでなく海外からも人が来るようになりました。でも、ほんの10数年前まではこうではなかったのです。

●胸を張って水俣出身と言える地域づくりを

52年前の1956年、次々にやってくるこれまでにない症状を持つ患者を診察し、現地を調べた細川一院長は5月1日、水俣保健所に届け出ました。水俣病の公式発見の日です。水俣病とは体内に入った強い毒性を持つメチル水銀が、主に脳など神経系を侵す有機水銀中毒です。水俣市にあるチッソ工場から水俣湾にメチル水銀混じりの排水が流され、生態系の中で濃縮され、メチル水銀に汚染された魚介類だと知らずに食べたことで発病しました。水俣病事件は、多くの人の命を奪い健康を損なっただけでなく、患者とそうでない人を分断し、地域社会を破壊することとなりました。

公式に発見されてから12年後の1968年、国はようやく、水俣病患者をチッソが流したメチル水銀混じりの排水が原因の公害病であると、公式に認定しました。それから、原因企業による救済が行われることになりました。現在の認定患者は2268人です。でも、長い間多くの人たちが救済されず、発生から40年後の1995年になって、裁判をやめることを条件に1万人を超える人たちが政治解決で救われることになりました。大阪で裁判を続けた人たちに2004年、最高裁の判決が出ました。水俣病の拡大を防止しなかったことに対して、国と県には責任があるとする判決が出たのです。以降、新たに水俣病の申請をする人が5000人を超え、新たに裁判を起こす人も1500人を超えるなど、今なお救済を求めている人たちが大勢います。水俣病事件はもはや合理的な解決は困難な状況に至っています。

患者たちが健康を害し、命までも奪われただけでなく、水俣市民も水俣出身ということが分かると結婚の話が壊れたり、就職がダメになったりしました。大阪で働いていたある女性は、水俣出身だということで仕事を3回も辞めることになったと聞きました。ある若者がバイクで水俣を通りぬけようとして、スピード違反で捕まりました。若者は、感染するのがいやだったから、息を止めて猛スピードで駆け抜けようとしたそうです。30年ほど前、水俣病への差別と偏見がひどかったころの話です。それだけでなく、水俣という名前のついた農産物は売れなくなりました。観光客も寄り付かなくなり、ホテルや旅館では閑古鳥が鳴きました。地域住民の心もすさみ、怪文書が出回ったり、嫌がらせの電話がかかってきたり、悪口を言い合うのが当たり前になっていきました。人間のあらゆる面がすべて出てしまうような、非常にいやな町になっていきました。

●問題の解決・共存は問題づくりから

水俣市役所に勤務していた私は、「こんな所におられるか」と辞表を書いていました。ところが1991年になり、熊本県が水俣病問題の解決・共存と、水俣の再生に乗り出す

ことになりました。私は企画課に配属になり、自分に「逃げるな、正面から向き合え」と言い聞かせてその取り組みに参加していきました。

解決のためには「問題」をつくることから始めようと思いました。私たちは、「答え」ではなく「問題」を間違えていると思ったからです。私の母親は「患者がテレビや新聞で騒ぐから農産物が売れない」と言っていました。その答えは「患者は騒ぐな」です。答えは合っています。問題を間違えています。問題がどんな姿・形をしているのか県と一緒に調べていきました。

また、水俣の再生は環境から始めようとずっと前から思っていました。みんなもそうでした。公害都市の再生は環境再生からだと思っていたのです。

水俣の人たちは、ここに生まれた以上、ここで生きていくしかありません。胸を張って水俣出身といえる地域をつくるしかないのです。そうした思いで取り組み始めたのです。

●水俣病問題の大まかな姿・形

水俣病問題の解決と共存に向け、次のような問題を立てました。1つ目は「生きていくうちに助けてくれ」という被害者を救済することです。しかしながら、被害者を助ける前に、お金を持っていない加害者を助けねばならないという矛盾が生じました。これが2つ目の問題です。加害企業を先に助けないと、倒産してしまうかもしれない。するとPPPという、汚染の原因者による負担という原則による患者救済はできないのです。救済とは結局お金なのです。

患者たちは家に帰れば生活が待っていました。そこにいくつかの大きな問題がありました。「失った健康と生命は元に戻らない」という問題です。慰霊、癒し、祈りを始めていくこととなりました。次に「私たちも役に立ちたい」という患者たちがいました。50歳を超えた胎児性患者たちの言葉です。生きがい、働きがいなど、いわゆる地域福祉の領域についても考えなければならぬ。でも、存在理由の確認の問題がありました。水俣病の体になってこの世に生まれてきた。そこにどんな存在理由があるのか、いくら考えても分からない。答えられない問題があることに気づきました。すると水俣に住む者には、解決できない問題と共存するという覚悟があるということが分かってきました。

次に、「水俣出身とは言えない」という問題です。水俣から外に出て働いている人たちは、水俣出身とは言わずにいました。楽しいはずの修学旅行で、「布団を消毒しないといけないかねえ」と旅館の人たちから言われたりして、泣いて帰ってくる子どもたちがいました。また結婚や就職などに大きく影響しました。水俣の人たちは、水俣出身ということをはたすら隠し続けてきたのです。

ある患者が言いました。「このままでは俺たちの犠牲は無駄だ。犬死にだ」と。私は思いました。あなたたちの犠牲は決して無駄にはしません、と。でも言葉になって出てきませんでした。目的だけでなく、どのように誰がするかを言えないと、無責任になると思ったからです。

みんなで作ってきたことを振り返ってみて、分かったことがありました。それは、「水とごみと食べ物に、世界のどこよりも気をつける」ことでした。チッソという水俣病の原因企業が有機水銀というごみを流し、水（海）を汚染し、魚に濃縮されて知らず知らずの間に人の体に入っていました。だから、膨大な水俣病の犠牲を無駄にしないためには、水俣の人にとって、「水とごみと食べ物に、世界のどこよりも気をつける」ことだったのです。

●地元で学び、町や村の元気をつくる「地元学」

水俣再生を環境から始めたと言いました。環境とは何だろうと調べて考えていきました。驚いたことがありました。農業を営む私の母親の言葉を考えてみたら、「環境」という言葉を使っていなかったのです。母は環境ではなくて、「明日晴れるかな」「霜は降りるかな」「桜が咲いた」など具体的なことを言っていました。決して「環境問題」などとは口にしていませんでした。生活現場にいる人たちの多くは、「環境」という言葉を使っていなかったのです。使っていたのは私でした。そしてジャーナリストでした。また、NGO/NPO、学者などの専門家たちでした。環境という言葉は、生活の当事者ではない人間が使う言葉でした。

おそらく母は言うでしょう。「地球環境なんて、見たことも食ったこともない」と。私は思います。私の家と集落が私の地球だと思って行動していけばいいと。水俣も、ここが私の地球だと思って行動していけばいいと思うのです。

●愚痴を自治に変える——「ないものねだり」から「あるもの探し」へ

そこで、1999年に役場でISO14001を取得したり、水源の森を守る活動を始めたり、食品トレイを減らす試みや、不買運動の反対で、環境にいい取り組みをしているお店を褒めるエコショップ認定の仕組みなど、さまざまな取り組みを通して、世界のどこよりも水、ごみ、食べ物に気をつけてきました。学校版 ISO は、ごく簡易なマネジメントシステムです。今、県内すべての小中学校に広がり、その後は県外へも波及するほどの広がりを見せていきました。

こうした活動を支えたのが、1991年につくられた地域の自治的組織「寄り会」です。地区の活動を世話する世話人たちの集まりです。最初にやったことは、環境に関する話を話し合う寄り合いでした。26地区全体で、一斉に行われた寄り合いで、子ども時代に遊んだ思い出を話し合ってもらいました。次に、その場所が今はどうなっているかを話し合い、もし変わってしまっているなら、ではどうすればいいか、を話してもらいました。そのことをまとめて、全体会議を開いて共有していきました。

実は、この取り組みは「自分たちのことは、自分たちでやろう」という自治する暮らしへの仕掛けでした。「寄り会」の役員会議で私は発言しました。「役所には陳情しないで自分たちでやれることをやってくれ」と。すると猛反発がきました。でも、どうにか分かってくれて行動していきました。

あとで、分かりました。陳情するのは「ないものねだり」、愚痴なのです。その反対が「あるもの探し」です。それが、つまり自治することでした。地域でも、会社でも商店街でも、愚痴でよくなった試しがない。だから、水俣再生にあたっては、愚痴はやめよう、愚痴を自治に変える必要があると思っていました。

水俣の各地区に何があるのか、あるもの探しをしました。「地域資源マップ」づくりです。でも、ある地区の人が「うちには地域資源は何もない」というのです。私は「川に魚はいるのかい？山の幸は何かい？」と聞いて地図に書きこんでいきました。すると「そんなものでいいんだったら、いっぱいある」となって、地域資源マップがつくられていきました。この経験から、地域資源ではなくて「あるもの探し」に変えていきました。

次に、全部の地区で、みんなで水の行方を調べていきました。すると、農業用水路より低いところに田んぼがあり、その上に農家や畑、竹林、栗林などがある、という具合に、村の風景は水がつくっていることなどが分かりました。また、水源がどこにあるの

かが目に見えるようになり、住民による環境アセスメントの柱が1つできていきました。

また、ここに生きてきた人の話を丹念に丁寧聞くこと、生活を調べること、家を調べ、村を調べると、知っているはずのことも、実はよく知らなかったことが分かってきたのです。

こうした過程で、自分たちが自分たちの周りのことに詳しくなっていくのが大事だと思うのです。大学の先生などの専門家たちが、水俣病のことを調査にやって来ましたが、でも住んでいる私たちは詳しくなりません。私がやってきたことは、下手でもいいから、自分たちのことは自分たちで調べようということだったのです。私たちは素人だから調査は下手です。それでもいいから自分たちで調べよう、調べたことだけ詳しくなるのだから。

こうした調査を、海の民、野の民、山の民、町の民、みんなで取り組んだのです。地域に住んでいる者が自分たちで、足元にあるものを探し、水俣再生やものづくり、生活づくり、家族づくりなどに役立てていく、今に生かしていく。この進め方を後に「地元学」と名づけました。

◎対立のエネルギーを創造のエネルギーへ

2008年2月28日に亡くなった杉本栄子さんのことを話します。網元の一人娘でした。母親が最初に水俣病を発症しました。父親は病院に連れていきました。伝染病だと村の人たちは思っていたので、魚が売れなくなるからということで、村の人たちは患者を家の中に隠していました。しかし、杉本さんの父親は母親を病院に連れていき、しかもラジオで「杉本トシはマンガン病」と報道されてしまいましたから、それからひどいじめが始まりました。

後に帰ってきた母親は、村の中を歩くなと言われていたのですが、村の道を歩いたら、隣の人が母をがけから突き落としました。家のガラスは投石で割られました。網子から網を切られました。そんな地獄のようなひどい仕打ちを受けてきました。

父親も発病し、亡くなっていきました。父親は「栄子、網元は、木を大切に、水を大事にして、人を好きになれ。仕返しはするなぞ、俺がこらえていく。母ちゃんより先に死ぬなぞ」と言って亡くなっていきました。栄子さんは言っていました。「父親の言うことを守るのは難しかったけど、いじめた人様は変えられないから、自分が変わる」と。そうやって生きてきました。でも母親より先に亡くなっていきました。69歳でした。

私は栄子さんが、そして同じ受難を受けた夫の雄さんの考え方や行動が、水俣を変えたと思っています。杉本さん夫婦との出会いが水俣再生の第一歩だったと思っています。当時の吉井正澄水俣市長も自分が変わろうと思ひ、患者の家に飛び込んでいきました。

私は思うのです。水俣も世間にいやな目に会いました。でも、日本という世間は変えられないから、水俣が変わったのです。問われていたのは私たちだったのです。水俣だったんです。そのことを、栄子さん雄さん夫婦は地獄のような経験から教えてくれたのです。水俣が自分たちで変わるために、世間を頼りすぎずに自分たちのことは自分たちでやるために、足元にあるものを探して、組み合わせたりして新しいものをつくったり、コトを起こしたりしていく。そして町や村の元気をつくっていく。それが後に地元学と名づけた動きなのです。

●距離を近づけ、話し合い、お互いの違いを認め合う

たとえば「水俣病のある水俣は暗い、重たい」と人がいます。私は考えました。漬物だって、暗いところで重い石で長くつけるからおいしくなる。それなら水俣は、40年も重たい、暗いところにいたのだから、何かが生まれているはずだ。そうでなければ、何のための膨大な犠牲か分からない。水俣病のことを貴重な経験に、新たな価値を創造することが、今の水俣につながっているのです。

タブーだった水俣病について、対立し合う人々が距離を近づけ、話し合い、対立のエネルギーを創造のエネルギーへ転換する。そのためにお互いの違いを認め合う。そうやって、住んでいる私たちが引き受けるしかなかったのが水俣病事件と水俣再生だったのです。

●失敗を認め、二度と繰り返さない仕組みをつくり、行動すること

「水俣病事件のようなことは、二度と繰り返してはならない」という教訓があります。でも教訓の前に、反省がないとうまくいかないものです。さらに反省する前に失敗したことを認めないと反省は生まれません。でも、勇気を出して「私がしました」と失敗を認めると、マスコミなどが寄ってたかって二度と立ち直れないほど叩いてしまう。失敗したら、二度と浮かばれないようになってしまう。だから失敗を自ら認めない社会をつくってしまったのではないかと危惧しています。

加害企業であるチッソは今も非を認めているとは思えない。薬害エイズ事件もそうですが、水俣病のような事件は繰り返されている。決して減ってはいない。このままでは、似たような過ちが今後もきっと繰り返されることでしょう。私は同じことを二度繰り返すことを失敗だとしています。不幸にして起こした失敗といわれることも、二度と繰り返さないようにしたら失敗じゃない。一度だけの失敗にして、反省して繰り返さない仕組みをつくる必要があります。

●行動は足元からしか始まらない

あちこちで地元学の話をする、「調べてどうなるんですか?」と聞かれることがある。「どうなるか?」ではなく、「どうするか?」だと自ら思うことだと思っています。未来は意志がつくるもの。「どうなるかなあ」では、今日と同じ明日しかやって来ない。結局は、自分たちのことは自分でやる自治が問われているのです。

あるもの探しをして、水俣づくりやものづくり、生活づくりに役立ててきたという話をしました。湯布院で「木工アトリエとき」を主宰する時松辰夫さんは、いい町を「自然と生産と暮らしが繋がっていて、常に新しいものをつくる力を持っている町だ」と言います。新しいものをつくっていないところは衰退するというのです。では新しいものとは何でしょうか、私は、何も無いところから新しいものは生まれません。実は、新しいものとは、「あるもの」と「あるもの」の新しい組み合わせだと考えています。

地球環境のような大きな問題を考えたとしても、行動はここからしか始まりません。自分の足元の「ここ」にあるものを探すことからしか始められないのです。あるものを探すのは誰でもできます。ただし、組み合わせるのは意外と難しいのです。自由に発想するやわらかい感性を必要としています。ある料理人が私に教えてくれました。「冷蔵庫の扉を開けて、あれがない、これがないと言って料理するのは二流の料理人だ。あるものでやるのが一流の料理人だ」と。私は、それを黙ってやる普通の人を超一流だと思っています。

地域の扉を開けて、ないものねだりではなく、あるものを探し、ここから行動することです。また必死になってやってみることです。

地域づくりは問題解決型から価値創造型に変わってきています。会社、社会、生活など、あらゆる場面で、創造的であることが問われています。皆さんには、困った問題を創造的に解決する「社会起業家」になってもらいたい、それが希望のもてる21世紀のこれからの、新たに開拓していくことになると思います。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

元気な地域をつくるには、人、自然、経済という3つの元気が必要です。ここでいう経済には3つあるとしています。それは、貨幣経済だけではなく、「結い」のような共同する経済、そして自給自足を基本とした私的経済のことです。地域に何が、ではなく、あるものを探して組み合わせる新しい価値を創造していく地域づくりが今問われています。

◆ 次世代へのメッセージ

地域を調べてどうなるか？ではなく、どうするか？を考えてもらいたい。そうであれば、今日と同じ明日しかやって来ません。未来は自分たちの意志でつくられるからです。本当に大切なことは、与えられた問題を猛スピードで解くことではなく、どんな問題として解けばいいのかという問題づくりです。そして、社会の困った問題を創造的に解決する社会起業家になってください。

◆ 受講生の講義レポートから

「何よりも印象的だったのは『自治』という言葉です。人間はすぐ人のせいにしてしましますが、今起きている問題は自分の問題で、まず自分で解決しようとする、その力が人をイキイキとさせるのだと思います」

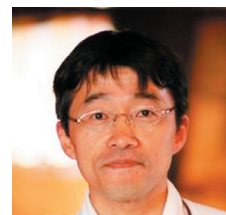
「地元学の、足元を調べることが始めること、あるものを認識して生かしていくという考え方が、大学で学んだ『バンブー手法』という途上国援助の手法に似ているなと思いました。今まで援助という視点で考えていたことが、日本の地域や私たちの暮らしに直結するものだと気づきました」

「恥ずかしながら、私の中にも先入観がありました。水俣の海にサンゴがいると聞いて『まさか！』と驚きました。環境、エコといった言葉を毎日目にしますが、『知っている、分かっている』けれども『何もしていない』のが現状だと痛感しました」

半農半Xがひろく 地域と人の豊かな関係

2008.08.27 (水) 開講

【講師プロフィール】



塩見直紀

(しおみ なおき)

半農半X研究所代表

カタログ通販会社を経て、2000年4月「半農半X研究所」を設立。21世紀の生き方、暮らし方として、「半農半X (=天職)」というコンセプトを提唱している。「半農半Xデザインスクール」などを通して、市町村から個人までの「エックス=天職」を応援するミッションサポートとコンセプトメイクがライフワーク。著書に『半農半Xの種を播く』など。京都府綾部市在住。

環境問題と、「自分の天職は何か、自分は何のために生まれてきたのか」(天職問題と命名)という2つが、僕は「21世紀の二大問題」だと思っている。この2つを解決できるような生き方を模索する中、故郷である京都府綾部市で、「半農半X」という生き方、暮らし方を実践・提唱している。半農半Xとは、持続可能な「小さな農」と「天与の才(X)」を生かして、社会の問題を解決していこうというコンセプトだ。

●農業をしながら大好きなことを仕事に

半農半Xというコンセプトが僕の中に生まれたのは、30歳、1995年の阪神大震災のころだ。元々は、屋久島在住(当時)の星川淳さんという作家・翻訳家の方が、農業をしながら著述業を営むライフスタイルを「半農半著」と言っていたことにヒントを得ている。その生き方に出会った20代の後半、「これこそがこれからの生き方だ」と確信した。当時は、自分は何もできないし、大好きなこともないし、特技があるわけではない、と思っていたので、Xが何かは分からない。それでも、半農半X的な方向で間違いないだろうという気持ちが自分の中にはあった。

このコンセプトは、最初は知人に話すくらいで注目されることはなかったが、2000年にホームページを立ち上げたところから、時代が変わったのか、メディアに取り上げられるようになってきた。環境問題に対する危機感が迫ってきたことと、特に30歳前後の人は生き方に迷っているという背景があったと思う。会社に勤めて数年経ち、「これからどうしようか、自分が描いていた夢は何だったのか」、そういうことを再考する人がたくさんいるのかなと思っている。

●半農半Xの8つのキーワード

半農半Xが重視する8つのキーワードを紹介しよう。

情報発信 (ジャーナリスト、出力、シェア)	天職、ミッション、役割 (自己定義、貢献の舞台)	手仕事、アート (アーティスト、表現)
瞑想、散歩、思索 (アイデア、インスピレーション)	半農半X	小さな農、採集 (身体性、汗)
コミュニティ、地元 (終の住処、修行の舞台)	地球環境、持続可能性 (エコロジスト、感性、生命性)	家族 (だんらん、人間関係)

下段の3つは場所、根っこを表すものだ。まず「地球環境・持続可能性」。例えば、江戸時代は幕藩体制で、自分の藩のことだけ考えていればよかった。黒船来航で、外国人の視点が入ると、日本という単位で考えるようになり、アポロの時代になると、初め

て地球から飛び出して外から地球を顧みた。今の私たちは、昔の人とは確実に意識が違って、地球環境という見方が大切だ。

一方で、「コミュニティ」や「地元」という視点も欠かせない。場所というのはとても大事で、「場所が見つければミッションが見つかる」という人もある。マザー・テレサを慕ってインドに渡った日本人が、「日本でやることもっとあるはず」と追い返されたという伝説的な話もある。自分の活動の舞台、表現の舞台がどこなのかは、とても大事なことだ。

もう1つの場所が「家族」だ。家族とはいわば登山における「ベースキャンプ」ではないかと思う。つまり、それぞれがそれぞれの山頂に向かう途中で、休息し、ミッションを果たすために英気を養う場所だ。お互いの人生の目標である山頂に登るための知恵を分かち合ったり、ときには癒しを与え合う場所ではないかなと思う。

この3つがベース、根っことしてあって、その上にあるのが心身のことだ。僕は小学5年生の娘と一緒に、夜9時に寝て、毎日、朝3時に起きている。家族が起きてくるまでの3時間を、新しいコンセプトを考えたり、エッセイを書いたり、本を読んだり、思索の時間にしている。皆さんが将来、結婚して子育てに追われるようになって、早起きしてでも、自分一人と向き合う静かな時間をつくってもらえたらと思う。

僕は畑や田んぼに出るときは必ずメモ帳を持っていく。そこでもらったインスピレーションをメモして持ち帰り、企画を立てたり、原稿などエックスに活かすためだ。田んぼでなくても、瞑想とか思索とか散歩とか、心にとってはとても大事な時間なのかなと思う。

もう1つ大事なのが身体的面だ。今、自分の身体が自分ではないと感じる人がとても多い。身体性を取り戻すのがとても大事なキーワードだ。若い女性を中心にヨガなどが広がっているが、これも身体性を取り戻そうという動きだろう。

僕は、例えば田んぼに入るときは、長靴などは履かずに素足で入ることにしている。素足で入ったほうが、インスピレーションをもらいやすい状態、天地とつながった状態になる。足への刺激が脳に思いがけないアイデアという贈り物をもたらす。また感性豊かに、敏感にもなれる。

この身体性と心の面の2つはとても大事なキーワードで、半農半Xというスタイルを実践することによって、これを取り戻すことができる。この2つが充実することで、地域（人や自然など）との豊かな関係を築くことができるような気がしている。

この心身の上にもたらされるのが「表現」の部分、詳しくあげると、「手仕事、アート」「天職」「情報発信」の3つだ。アートというのは、何もアーティストだけがするものではなく、人は本来みんなアーティストだと思う。綾部の村人の中にも、晴れた日は農業、雨の日は仏像を彫っている、といった暮らしぶりのおじいちゃんがいる。よく探せば周りにもすごい里山アーティストがたくさんいる。

それから「天職」。「ライフワーク」と呼んでもいいし、「役割」「ミッション」「天命」でも何でもいいが、何のために私たちは生まれてきたのかという意味、訳を見つけること、気づくことはとても大事なことだ。見つからなかったら不幸になるというものではないが、これを見つけた人は幸せだろう。

最後の「情報発信」は、特に若い世代に取り組んでほしい。情報を発信することで解決していく問題がたくさんあると思うからだ。大学生と話すと、環境問題でどんな新しいことがあるのか、何が今語られているのか、本当によく知っている。ただし、それを人に伝えているかということ、意外と発信していない人が多くて、それではもったいな

い。情報発信している人は2割で、8割の人は受信中心だという。僕たちのなかには発信可能なことが眠っている。長く半農半Xを考えてきたが、情報発信が大事だということがよく分かってきた。僕もはじめは、地元の人にとって理解しにくい面があったと思うが、自分で発信して、新聞などで取り上げてもらうことで、「あなたの目指している社会、未来はそういうことなのか、よく分かりました」と言ってくれる村人がとても増えた。

自給率という言葉は、食糧やエネルギーに使われることが多いが、「メディアの自給」もとても大事なことだと思う。地域の情報発信をしていくこと、一人ひとりが持っている「X」を引き出していくためにも、もっと情報発信をしてほしい。豊かに表現すると地域も豊かになる。

●天職の見つけ方

半農半Xの「X」とは、天職、つまり天が与えた仕事という意味だが、若い世代からこれが分からないという相談を受ける機会がよくある。「どうしたら大好きなことが分かるんですか?」「Xのヒントはどうしたら見つかりますか?」と聞かれるのだが、1つヒントとして言えるとしたら、長く続けてきたこと、お金や時間をかけてきたこと、なぜだか気になって何度も思い返すことを振り返ってみてはどうだろう。子どものころに大好きだったことがヒントになるかもしれないし、今やっている仕事やアルバイトとか、趣味にもヒントがあるかもしれない。

農の部分については、「どのぐらいの規模でやるのがいいのか?」と思うかもしれないが、面積は関係ないと僕は考えている。大規模にやってもいいし、市民農園や家庭菜園、屋上菜園でもベランダ菜園でもいい。時間配分についても、「半農だから1日4時間」と厳密に考える必要はなく、例えば週末だけでも月1日でも構わない。時間や面積には関係なく、少しでも植物に触れていく生き方、暮らし方を取り戻すことがとても大切だ。

皆さんもご存じの『沈黙の春』を書かれたレイチェル・カーソンさんという人は、今から40年ほど前に「センス・オブ・ワンダー」という言葉を残している。これは「神秘さや不思議さに目を見はる感性」を表す言葉だが、半農を別の言葉で表すとしたら、この「センス・オブ・ワンダー」という言葉が近いかもしれない。

●今すぐアクションを

2003年に最初の本『半農半Xという生き方』を出したが、特に20～30代の若い世代が読んでいてくれるようでうれしく思っている。若い世代に半農半Xという考え方を何とか伝えていくのが僕のミッションだと思う。なぜかと言うと、もしも皆さんが、「定年退職後から人生を楽しもう」と思っていたとしたら、それでは遅すぎる。そのころの東京は沖縄ぐらいの気候になっている可能性もあり、何がどうなっているか分からない。それぐらい、環境の大きな変化を肌で感じている。

若い世代に一番言いたいのは、できるだけ早く、5年以内ぐらいにアクションを起こしてほしいということだ。そのほうが、10年後のアクションより、いい結果が出るだろうと思う。

例えば、今の農家の方の中心的な担い手は、70歳とか75歳ぐらいと、かなり高齢化している。このままでは、日本の農業はあと5年ぐらいしか持たないだろう。5年以内にアクションを起こしてほしいというのは、そういう意味でもある。皆さんのおじい

さん、おばあちゃんや親戚が、農的な暮らしをされているなら、今のうちに知恵を授かってほしい。

これから環境問題が深刻化する大変な時代を生きるためには、少しでも自給していく必要がある。国に向かって「食料自給率をもっと上げよう」と言うよりも、まずは自分で1粒の種をまいてみる、田んぼに入ってみる、畑に行ってみる。それがとても大事なことはないかと思っている。



(ソニー・マガジズ刊、2003年)

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

一人ひとりが天の意に沿う持続可能な小さな暮らしをベースに、天与の才を世のために生かし、社会的使命を実践し、発信し、全うしていく生き方。そうした半農半Xという生き方が、天の才を発揮し合う、持続可能な社会をもたらすのだと思っています。

◆ 次世代へのメッセージ

若い世代に一番言いたいのは、できるだけ早く、5年以内ぐらいにアクションを起こしてほしいということです。例えば、今の農家はかなり高齢化していて、このままでは、日本の農業はあと5年ぐらいしか持たないだろう。皆さんのおじいちゃん、おばあちゃんや親戚が、農的な暮らしをされているなら、今のうちに知恵を授かってほしい。

◆ 受講生の講義レポートから

「食糧自給率だけでなく、『心の自給率』を上げるには『センス』や『インスピレーション』も高めなくてはと思います。そのためには、森の中に入ったり、いろいろな詩集を読んでみようかなと思います」

「まるで自分がアンテナを張っていない知恵・生き方を知りました。これって視野が『パーッ』と広がることかと、ホクホクした気分になりました」

「講義前は『環境のために〇〇せねばならない』という硬い内容を想像していましたが、ミニワークで同じテーブルの人と夢をシェアできたことがとても楽しく、改めて自分の原点を見つめ直した気がしました」

「希望する会社から内定をもらい、就職を目前にした今、将来については『働くこと』にしか目がいかなくなっていました。家族や環境など、ほかの大切なことにも目が向くようになりました。気づくだけでは足りなくて、それを行動に起こす、0を1にする『起』のアクションをぜひ起こしたい」

若い力で 地域の課題に取り組む

2008.09.25 (木) 開講

【講師プロフィール】



広石拓司

(ひろいし たくじ)

株式会社エンパブリック
代表取締役、NPO 法人
ETIC. シニア・フェロー
三和総研を経て2001年より
NPO 法人 ETIC. に参画。
「チャレンジ・コミュニティ
創成プロジェクト」など、
地域を活性化する社会
起業家の育成に取り組む。
2008年5月、株式会社
エンパブリックを設立。社会
活動を充実させる資源発
掘、人材育成、仕組みづく
り、運営支援をトータルに
サポートし、市民社会のバ
リヤー・チェーン構築に挑
戦中。

今日は、社会起業家と言われる人たちが、どういうふうに地域や事業を見ているのかということ、皆さんと一緒に考えていけたらと思う。ETIC. という団体で、社会起業家の支援や、地方都市でのインターンシップのコーディネーターの育成をする中で、いろいろな地方都市でチャレンジしている若い人たちを見てきた。彼らがなぜ地方を選んだのか、何を大切だと考えているのか、皆さん自身が新しいプロジェクトを立ち上げたり、新しい活動に参加していくときの参考になりそうな話を紹介したい。

●社会起業家とは？

「社会起業家ってそういうものか」と実感したのは、アンドリュー・モーソンさんという人の話を知ったときだった。モーソンさんは、イギリス・ロンドンのブロムリ・バイ・ボウという地区の牧師で、彼が赴任した1980年ごろ、そこは極貧の疎外されたスラム街だった。

その地区で1993年、35歳のジーン・バエルズさんという女性がガンで亡くなった。以前から明らかに体調が悪いことを、周りの人も本人も知っていたが、2人の幼い子供を抱えるシングルマザーである彼女は、仕事を辞められなかった。ついに倒れて病院に運ばれて亡くなったのだが、そこでのケアもひどいものだった。

「ガーディアン」紙の記者が、たまたまこの話を取材して、イギリスは、以前は「揺りかごから墓場まで」といわれる、福祉が整っている国のはずなのに、こういうひどい状況があるとコラムに書き、話題になった。

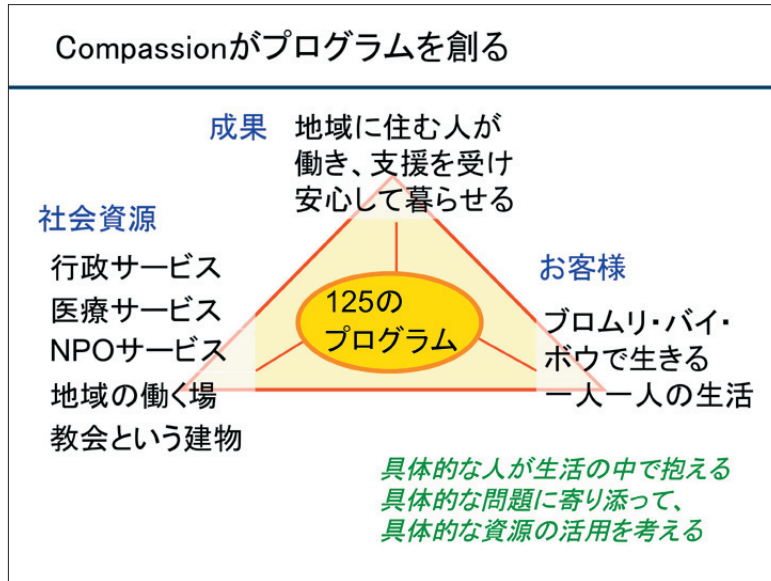
そこで地区の行政やチャリティー団体の関係者が集まって、なぜこういうことが起きたのか話し始めた。すると、一人ひとりには、ジーンさんを何とか助けたいという思いがあったことが分かった。何かしらしてあげていたことも分かった。「彼女には生活保護が必要だと思って書類をあげた。それなのに行政は動かなかった」、「無料の医療を受けるための書類が上がってきたけど、サインが足りなかったから、『ここにサインしてね』と送り返した」など、自分はやることをやったのに、ほかの人が動いてくれなかった、という議論になっていった。

この話を聞いていたモーソンさんはハッとしました。「実は、ここにいる人たち全員、誰もジーンの友達じゃなかったんじゃないか」と。例えば、自分の娘が生活保護を申請して、1週間たっても何も返事がなければ問い合わせるだろう。サインが足りなければ、「ここにサインしてよ」と書類を持っていくこともできたはずだ。自分の業務範囲を超えてまでフォローし続けたり、踏み込んだりする人が誰もいなかったのだ。

イギリスには福祉やチャリティーの制度がないわけではない。ただし、「その人のために動こう」という、おせっかいな部分が抜けているのではないかとモーソンさんは考えた。そこで彼は、地域に住む人のための場所をつくらうと、「あなたは何に困っていますか?」「あなたは何ができますか?」と、住民全員に聞いて回った。

例えば「保育園では朝9時から夕方5時までしか預かってくれない。でも私はパブで働いているから、むしろ夕方から明け方の3時ぐらいまで預かってほしい」という人がいる。一方で、「私は病気のお母さんがいるから、日中の仕事はできない。夜に家で

きる仕事を探している」という人がいれば、もしかしたら、夜中に働く人の子供を預かってあげられるかもしれない。



そうやって、地域の人たちが困っていることと、提供できることを丁寧に結び付ければ、地域に少しずつお金が回る仕組みができることを、モーソンさんは発見したわけだ。10年ぐらいたった今では、125人の雇用が生まれるほどのサービスに発展した。

●眠っていた資源を掘り起こす

今度は日本の例を見てみよう。

「生活バスよっかいち」という、三重県でコミュニティバスを運営しているNPOがある。ほとんどのコミュニティバスが行政の全面的な支援で動いているのに対し、ここは自力で運営している珍しい例だ。もともと三重交通という民間企業がバスを走らせていたのだが、採算が合わずに止めてしまった。それをバス運営の素人が再生できたのはなぜだろうか。

このNPOでは、「誰もバスなんて使わないよ」という言葉にひっかかって、徹底的にアンケートを取り始めた。すると、バスに乗りたい人はいた。郊外都市だから、自動車を運転しない独り暮らしの高齢者にはバスが必要なことが分かった。そこで、とにかくお客さんが乗りたい場所と行きたい場所をつなごうと考えて、独り暮らしの高齢者の住まいを徹底的にマッピングし、スーパーや病院、パン屋さんや社会保険病院とか、高齢者がよく行くところを結んで、それまでとはまったく違う路線図ができあがった。

お年寄りの人が病院に行く目的の半分は、待合室でのおしゃべりだ。でも、当然ながら違う病院に通っている人とは話す機会がなかった。ところがこのバスに乗ると、ほかの病院に通っている人とも会話が生まれ、楽しくなってくる。今ではバスの中にカラオケまで付いていて、単なる移動手段を超えて、独り暮らしの人同士と一緒に過ごす時間を大切にできる場所になっていった。

そうは言っても、一人100円程度の運賃では、なかなか採算は取れない。スポンサーが必要だ。以前は、病院にもパン屋さんにも、「うちにはバスに乗って来る人はいませんから」と、断られていたという。ところが新しい路線になり、店のまん前にバスが停まると、そこで降りたお年寄りが店に来る。「あなたのお店に来るのにバスが必要な人がいるのです」と、NPOの人たちは説得していった。

単に「地域活性化だから」では、多分誰もスポンサーにはなってくれなかつただろう。

このバスが必要だということが具体的に分かって初めて協力しようという気になる。そうやって、スポンサーが集まり始めて、このバスは運営ができるようになったわけだ。

行政や一般的なビジネスでは、誰にでも便利なサービスを、と平均点を取ろうとしがちだ。でも、そのサービスを本当に必要としている人は誰か、徹底的にこだわるとニッチ市場が見えてくる。具体的に成果が見えれば、スポンサーも増えてくる。

世の中にはさまざまな社会支援や、応援してもいいという人たちがいるのに、具体的な人の顔が見えないとニーズと結び付けられない。一人ひとりの姿を見せることによって、使われていなかった資源が有効に活用され始める。そういうことがとても大切で、先ほどのモーションさんの話と共通する部分だ。

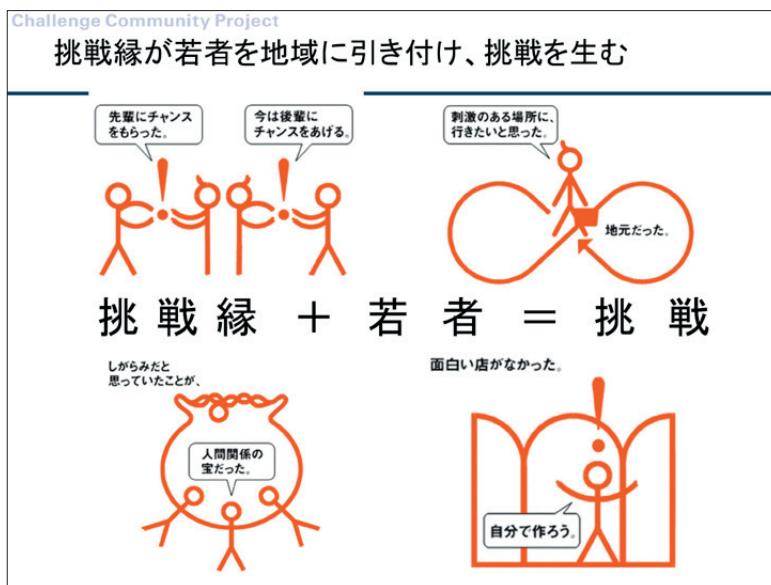
●「挑戦縁」が結ぶ、地域と若者の出会い

徳島県上勝町というところに「ゼロ・ウェイスト」という取り組みがある。山村の上勝町からごみを出そうと思ったら、海のほうの焼却場まで運ばないといけないため、相当なコストがかかる。そこで、「この地域からはごみを出しません」と、ゼロ・ウェイスト宣言をした。

そう決めたはいいが誰がやるのか、というときに、松岡さんという若い女性が現れた。彼女は、環境問題を北欧の大学院で研究して帰国したが、日本では学んだことを実践できる場所がなさそうだと困っていたところに、上勝町の話聞き、ビジョンに共感して飛び込んでいった。今は「ゼロ・ウェイスト・アカデミー」の事務局長を務めている。

「うちの町でも若い人手が欲しい」という農村や地方都市の声をよく聞くが、そこに入っていく若い人は、必ずしも地域を助けるために行くわけではない。むしろ自分自身の夢や目標があって、その舞台を提供してくれる場所に飛び込んで行ったわけだ。それを僕は「挑戦縁」と呼んでいる。

例えば、「自分自身も先輩にチャンスをもたらってできたから次は誰かを助けたい」とか、「チャレンジしたい人がいるなら、うちの店でやってもらってもいいよ」という人はいるのだが、どこにいるのかは分からない。そこで、こういったつながりをつくるために、ETIC.では「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」を始めた。



農村や地方都市も、丁寧に見ていくと、新しいことをやりたい人や、新しい事業を生み出したい人たちは大勢いる。なかには、若い人のパワーとか情熱とか、プログラミングなど若い人が得意なスキルが必要な人もいるかもしれない。そういう人同士が出会い、

一緒に働ける機会をつくるのは、地域にとっても若い人にとっても意味があるだろうと思って取り組んでいる。

●新しい一歩を踏み出すために

これから皆さんがいろいろな取り組みをするために、ぜひ知ってもらいたいと思うことをお伝えしたい。

新しい何かに動き出すために、まず「こういうふうになりたい」というもの、つまり自分のテーマを見つけてほしい。「本当にやりたいことが見つからなくて、動けません」と言う人が多いが、本当の正解は、動いて初めて見えることがある。大切なのは、仮でもいいから「これが自分のテーマかな」と思うことを考えて、それに向けてアクションを起こしてみることに。ダメだったら変えていけばいい。

海外では、社会起業家の役割の1つに「address the problem」があると言われる。問題は、誰かが問題だと言ったときに、初めて問題として認識されることがあるものだ。

例えば、「フローレンス」という病児保育に取り組むNPOがある。子供が病気になると保育園で預かってもらえないことが多いが、その日、お母さんは勤務先で大事なプレゼンがあるのかもしれない。以前は「仕方がないよね」と見過ごされていたが、フローレンス代表理事の駒崎さんという人が「それは問題なんだ」と言い始めた。「子供が病気になったからといって、仕事のチャンスを逃す社会はおかしいんじゃないか」と指摘し始めたのだ。こうして病児保育の問題があることに多くの人が気づき始めた。

世の中には「あれ？」と思うことがまだまだある。そういうことを、ぜひ友達と話してみしてほしい。意外に同じように感じている人がいたり、背景にある問題について議論が始まるかもしれない。誰かが言い出さないと、社会の中にある問題は問題にならないということを、ぜひ覚えておいてほしい。

人の中にある知恵やアイデア、経験は、そのままでは他人には使えない。いいアイデアを持っていても、表に出さないと使えないままだ。皆さんの中にもある、いろいろな思いや経験を、いろいろな場でほかの人に伝えてほしい。一人ひとりにすごい知恵や経験があるのに、自分の中だけに閉じ込めて、冷めた感じで見ていることが多くないだろうか。それを少しずつ持ち寄ることができれば、きっと社会は変わるだろうと思っている。

人の知恵や経験からいいものを見つけ出して、ほかの人に使いやすい形に加工し広めていく。そういう仕組みをつくろうと、私はエンパブリック (empubliC) という会社を立ち上げた。皆さんにも、できることがいくらかでもあるはずだ。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

世の中には、さまざまな社会支援や、応援してもいいという人たちがいるのに、それを必要としている人の具体的な顔が見えないとニーズと結び付けられません。地域の人たちが困っていることと、提供できることを丁寧に結び付けると、少しずつお金が回る仕組みができたり、使われていなかった資源が有効に活用される社会が生まれます。

◆ 次世代へのメッセージ

新しい何かに動きだすために、「こういうふうになりたい」という自分のテーマを見つけてください。「本当にやりたいこと」は、動いて初めて見えてきます。仮でもいいから「これが自分のテーマかな」と思うことを考えて、それに向けてアクションを起こしてみることを。ダメだったら変えていけばいい。

◆ 受講生の講義レポートから

「社会起業家とは、自分の持てる力と社会資源をつなげて、社会問題を解決するために働くコーディネーターなのだ気づきました。今までは、自分の力だけで解決するものだと思っていたので、考えが変わってよかったです」

「最初から正解は見つからないと頭では分かっていたけど、少ししか行動できてないなあ、と反省する気持ちがあふれてきて切なくなりました。バネにしてがんばります」

「NPOは、困っている人を助けるために何かをしよう、というプロセスで生まれる活動だと思っていましたが、夢を追ったら人の役に立った、という流れが成功のカギだと分かりました」

「就職活動中は、働く目的を自己実現を中心に考えていましたが、別の角度から光を当てることができ、自分がした職業選択の意味をもう一度考えるきっかけになりました」



株式会社大和証券グループ本社

〒100-6751

千代田区丸の内 1-9-1

グラントウキョウ ノースタワー

Tel: 03-5555-1111 Fax 03-5555-0662

<http://www.daiwa-grp.jp/>

ジャパン・フォー・サステナビリティ

〒214-0034

川崎市多摩区三田 1-12-5-138

Tel/Fax: 044-933-7639

<http://www.japanfs.org/>

2010年3月1日発行